

首都圏テレワーカーへのプロモーション及び本市への誘致策の提案

常葉大学 経営学部 小豆川ゼミ・研究室(3年、2年)

教員：教授 小豆川裕子

参加学生(20名) 3年：小林穂乃香 赤堀裕斗 池ヶ谷瑠那 柴田真奈

2年：石川巴菜 石部燦東 岩辺愛理 佐久間梨帆 澤原歩夢 上楽紘豊 高田真良 高橋真優

中田遥 西村和海 廣野朝哉 藤浪令菜 前嶋晃成 増田朱里 松下友哉 湯野静菜

1. 要約

静岡市では現在、テレワーク等による新たな働き方に対応した移住・定住に関する促進施策を行っている。これまで常葉大学小豆川ゼミは令和元年度事業では市内コワーキングスペースの特徴を紹介する『2020年版 静岡市まちごとテレワークマップ』、令和2年度事業では静岡を訪れるコワーキングスペース利用者がまちを楽しみ、まちの魅力を発見し、生活の便利さを知り、交流していただくことを目的に『2021年版 静岡市まちごとテレワークマップ』を制作。令和3年度事業では「静岡ワーケーション」として動画を制作し、令和4年度では造形学部と連携し、それまで取り上げてこなかった静岡市清水区の清水・三保・蒲原エリアに焦点をあて「しずおか清水・三保・蒲原～歴史に、自然に想いをめぐらす穏やかワーケーションのススメ」として冊子制作を行った。これらの成果を踏まえ、令和5年度では移住・定住促進策を多面的に捉えてターゲット設定を行い、しずおかライフ（生活・住宅・食・医療・保健・教育・趣味等）・企業・就業動向、行政の支援制度等）と観光資源の強み・弱みをデスクリサーチ、プロのレクチャーを踏まえて分析し、しずおか日帰り移住体験ツアーの企画・運営・実施を行った。

2. 研究の目的

本事業は、静岡市において2019～2022年度に小豆川ゼミ・研究室が実施したテレワーク、ワーケーション等を活用した「新たな働き方に対応した移住促進施策」の成果を踏まえ、首都圏在住の20代～40代を中心ターゲットとしたしずおか日帰り移住体験ツアーの企画・運営・実施を行い、関係人口の増加、誘致の促進に資することを目的に実施する。

3. 研究の内容

移住・定住促進策を多面的に捉え、ターゲット設定を行い、しずおかライフ（生活・住宅・食・医療・保健・教育・趣味・企業・就業動向、行政の支援制度等）と観光資源の強み・弱みをデスクリサーチ等を行って分析し、日帰り移住体験ツアーの企画・運営・実施を行う。

(1) スケジュールと活動内容

プロジェクトのスケジュールと活動内容は以下のとおりである。

2023年～2024年

8月～10月：プロジェクト全体の目標の共有、進め方に関する検討

10月～11月：情報整理、マーケティング施策、企画案の提示・レビュー、全体企画の検討

11月30日：5グループの企画案の報告とレビュー（日本旅行静岡支店長、静岡市企画局企画課による）

12月～2月：グループ再編成、日帰り移住体験ツアーのルート企画、当日の役割分担、チラシ作成、募集告知、実施、報告書作成

2月17日（土）静岡市ってどんな街？「日帰り移住体験ツアー」の実施

街歩きおよび住宅物件紹介：静岡駅および県立美術館前～草薙周辺、観光：日本平夢テラス、久能山東照宮、交流会（静鉄のコワーキングスペース／シェアオフィス「＝ODEN」にて開催）：静岡市の魅力の紹介、移住者との対談、参加者との交流

3月25日 しずおか中部連携地域課題解決事業成果発表会を予定

図表1 しずおか日帰り移住体験ツアー案の発表とレビュー



4. 研究の成果

- (1) 当初の計画 当初首都圏在住の20代～40代を中心ターゲットに設定し、モニターツアーは10名程度を予定して、日帰り移住体験ツアーの企画・運営・実施を行うというものであった。
- (2) 実際の内容（A：予定どおり）とその理由：役割分担に従った学生の責任遂行、各グループのチームワーク、さらに協力いただいた関係の方々のご支援もあり、本事業はほぼ予定通り実施した。
- (3) 実績・成果と課題

① 実績・成果

モニターツアーの全体内容は以下のとおりである。

- 9:30 スタッフ集合（JR静岡駅新幹線改札口前）
- 9:50 参加者集合（JR静岡駅新幹線改札口前）
- 10:00～12:00 ツアースタート、挨拶、スタッフ紹介
※徒歩・静岡鉄道で移動、
JR静岡駅 ➡ 静岡市内散策 ➡ 新静岡駅 ➡ 県立美術館前駅
草薙の街の散策（物件紹介、まちなみ・周辺地域の確認）
- 12:00～13:15 ランチ休憩（草薙 茄兵衛）
- 13:15～13:45 貸切バスで移動
- 13:45～15:30 「日本平夢テラス」「久能山東照宮」を観光 ※往復ロープウェイ利用
- 15:30～16:00 静鉄のコワーキングスペース／シェアオフィス「=ODEN」（交流会会場）へ移動
- 16:00～17:00 交流会 ➡ 解散

モニターツアーの募集にあたって、企画の趣旨に沿ってチラシの内容を確定し、デザイン・レイアウトを検討し、Canvaを活用して版下作成を行った。印刷部数は800部である。

チラシは静岡県、静岡市東京事務所、1/13-14に東京ビックサイトで開催された「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」、「第2回静岡まるごと移住フェア」等で配布された。

学生が得た学びの例は以下のとおりである。

- 参加者の方が何を望むのかを考えながらプランを立てるのはとても新鮮で撮影の許可や下見、予約の連絡などいつまでに何を行っておかなければならないか等のタスク管理の重要性を知る

ことができた。

- 時間や費用を見積もって計画を立てる力や予期せぬことに臨機応変に対応する力が必要である。
- 移住促進のために、参加者は何を知りたいのか、何をしたいのかと相手の気持ちに立って考えることが多く、ただ楽しいだけでなく暮らしを見せなければいけないことの重要さに気づけた。だからこそ、テーマやターゲットを重要視しなければいけないと感じた。

図表2 しずおか日帰り移住体験ツアー告知チラシ

表



裏



② 課題

- コロナ禍の拡大等の事由もあったが、参加者数が少なかったことが挙げられる。
- 移住者の方が「静岡市は車がないと不便」と指摘していたので、公共交通の利便性の向上、レンタカーのサービススポットや中古車の充実具合などの確認がある。

(4) 今後の改善点や対策

今回の集客自体は静岡市が担当されたが、余裕を持った計画と十分な応募期間の確保を行い、イベント等さまざまな機会を活用して学生も集客に参加してはどうか、という提案があった。また交流会における席の決定の円滑化や想定外の状況になった場合の柔軟な対応の必要性が指摘された。

5. 地域への提言

既に実施している施策もあるが、学生からは集客のための募集期間・チラシ配布場所の増加、静岡をもっと知っていただくために、モニターツアーの日程の増加、メタバース上での多様なツアーの体験機会の提供、準備する側は負担になるが、天候（晴れ、雨）に合わせた紹介を行う、などが挙げられた。

6. 地域からの評価

この度は、これまでの「新たな働き方に対応した移住促進施策」の成果を踏まえ、日帰り移住体験ツアーの企画・運営・実施をしていただきましてありがとうございます。政府は、「デジタル田園都市国家構想」において、『「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流』を掲げており、本市が進める移住促進事業にとって、またとない追い風が続いています。今回、首都圏テレワーカーへのプロモーションとして、ターゲット設定やツアー内容等の準備は十分であったと感じています。しかし、参加者募集

という点で課題が挙げられました。本調査の成果物は、本市への「移住の促進」や「関係人口の創出」等の取組に大いに活用させていただきます。（静岡市企画局企画課 移住・事業推進係）

<謝辞>

本事業の企画・運営・実施に際し、静岡鉄道株式会社様をはじめとして、様々な方々のご支援・ご指導を賜りました。一同心より御礼を申し上げます。

図表3 しずおか日帰り移住体験ツアーの活動風景



人口減少が続く中山間地域の移住増加策の検討

常葉大学 経営学部 経営学科

教 員： 准教授 山田 雅敏，助教 酒井 春花，助教 堀江 優希

参加学生： 西貝 瑞稀，佐野 由奈，加藤 遥，久保田 希禅

1. 要約

本研究では、人口減少が大きな課題にある静岡市中山間地域オクシズへの移住者を増加させるために、静岡市葵区役所地域総務課と常葉大学経営学部が連携を図り、オクシズの梅ヶ島地区に関する情報を収集し、「葵区オクシズお試し住宅」を活用した移住体験モデルプランを作成・実践した。その結果、奥静岡を紹介する情報媒体「オクシズマガジン」に、梅ヶ島地区の移住体験モデルプランの掲載が決定した。また、同地区で開催された「梅ヶ島まつり」のボランティアに参加するなど地域貢献に携わった。さらに波及効果として、群馬県立大間々高校の高校生が参加する移住研究のスタディツアー受入れを行い、オクシズ移住に関するプレゼンと現地調査に帯同した。考察から、葵区オクシズの認知度向上、ならびに交流人口増加に関して、課題解決に一定程度の効果があったと推察された。

2. 研究の目的

静岡市では人口ビジョンの総合戦略を掲げ人口減少対策を推進した結果、減少速度の緩和が認められるなど対策の効果が認められた。しかし一方で、静岡県静岡市の中山間地域のオクシズでは、都市部への若年層の流出が加速し、人口の減少と少子高齢化が大きな課題となっており、人材不足による地区存続が危ぶまれる問題も発生している。

そこで本研究では、人口減少が続く静岡市葵区オクシズへの移住者を増加させるために、オクシズの梅ヶ島地区の魅力を発掘・再発見することを試みた。研究の意義として、「葵区Move To Okushizuの戦略」の第1段階「知ってもらう（認知度向上）」と第2段階の「訪れてもらう（交流人口増加）」の成果が見込まれ、オクシズの人口減少の課題解決が期待される。また、本研究は令和3年度より継続されており、若い世代の大学生への地域教育に寄与すると考えられる。

3. 研究の内容

令和5年度は、以下のスケジュールにより研究を実施した

日 付	内 容
7月24日	令和5年度「葵区MoveToOkushizu全体会議」出席
8月～10月	梅ヶ島の情報収集（インターネット）、および現地調査
10月27日	服部憲文葵区長と面会、葵区役所地域総務課と打ち合わせ
10月29日	梅ヶ島まつりの運営に関するボランティア活動に参加
11月2日～11月25日	移住モデルプラン（梅ヶ島地区）の検討・作成
11月26日	作成したオクシズ移住体験モデルプランを実践（梅ヶ島地区）
12月25日	群馬県立大間々高校スタディツアーの受入れ・現地調査の帯同（移住研究）
1月上旬	移住モデルプラン（市街地）の検討・作成
1月25日	作成したオクシズ移住体験モデルプランを実践（市街地）
3月	オクシズマガジン 13号発刊（予定）



葵区役所地域総務課と打ち合わせ



梅ヶ島まつりのボランティア活動に参加



オクシズ移住体験モデルプランの実践（お試し住宅）



オクシズ移住体験モデルプランの実践（魚魚の里）



オクシズ移住体験モデルプランの実践（静岡市美術館）



オクシズ移住体験モデルプランの実践（市街地）

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

人口減少が続くオクシズの魅力の発掘・再発見するために、地域住民への生活情報調査・インタビューにより情報を収集し、「葵区オクシズお試し住宅」を活用した移住体験モデルプランを検討することを計画した。

(2) 実際の内容

A：研究は予定通り、実施された。

(理由) 当初の計画したオクシズ（梅ヶ島地区）移住体験モデルプランを検討・作成し、オクシズマガジンに掲載されたため

(3) 実績・成果と課題

常葉大学経営学部生が検討・作成したオクシズ梅ヶ島地区の移住体験モデルプランを現地で実践し、奥静岡を紹介する情報媒体「オクシズマガジン」に掲載が決定した（3月発刊予定）。また、同地区で開催された「梅ヶ島まつり」のボランティアに参加し、コースター作りのサポートを行った。さらに波及効果として、移住研究を行っている群馬県立大間々高校から依頼があり、本活動に関するプレゼンとスタディツアーの現地調査の帯同を行った。



奥静岡を紹介する情報媒体「オクシズマガジン（13号）」に掲載（3月発刊予定）



梅ヶ島まつりのボランティア活動（木のコースター作り体験のサポート）



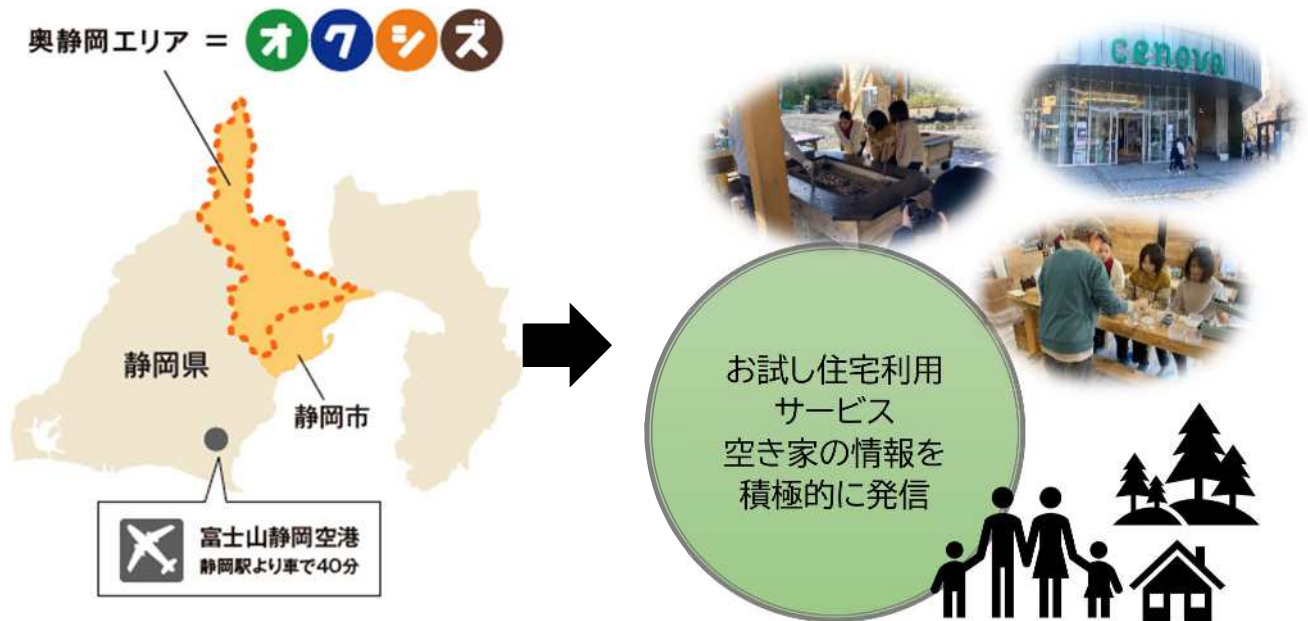
群馬県立大間々高校の移住研究のスタディツアー受入れ（本活動のプレゼン，現地調査の帯同）

(4) 今後の改善点や対策

オクシズの人口減少の課題を解決するために、同地区のお試し住宅や空き屋に関する情報をインターネットにより積極的に発信することが重要と考えられる。

5. 地域への提言

オクシズの梅ヶ島地区は、温泉をはじめ観光スポットが多く、また市街地からも移動可能な距離にあるため移住先の候補としてマッチしていると考えられる。今後は、梅ヶ島地区および他のオクシズ地区に関するお試し住宅の利用サービス、ならびに空き家の情報を幅広く発信することで、同地区の認知度向上、および交流人口増加の成果が見込まれ、人口減少の地域課題の解決が期待される。



【画像の出典】オクシズ - 静岡市中山間地域 奥静岡
<https://www.okushizuoka.jp/about/>（閲覧日：2024年3月2日UTC）

6. 地域からの評価

奥静岡を紹介する情報媒体「オクシズマガジン（13号）」に掲載が予定され、さらに常葉大学公式ホームページにより活動が情報発信されたことから、地域からの評価は一定程度得られたと推察される。

【常葉大学公式ホームページに関連記事が掲載】

- オクシズの地域課題の解決に向けた実践体験型PBL
<https://www.tokoha-u.ac.jp/news/231030-5/>
- オクシズ梅ヶ島地区の移住体験モデルプランの実践
<https://www.tokoha-u.ac.jp/news/231127-2/>
- オクシズ移住の体験モデルプランの実践（市街地）
<https://www.tokoha-u.ac.jp/news/240126-1/>



謝辞

本研究は、令和5年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業「人口減少が続く中山間地域の移住増加策の検討」の助成採択を受けたものです。静岡市葵区役所地域総務課の皆さま、一般社団法人オクシズベースの富田和政様、梅ヶ島地区の市民の皆様、ご協力頂いた方々に謝意を表します。

「健康長寿のまち」普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略に関する研究

常葉大学 造形学部 安武研究室

教 員：教授 安武伸朗

参加学生：野本七海、鈴木彩音、今井悠理、金子ゆり、

鈴木愛佳、中根未新

1 要約

本研究は「健康長寿のまち」の概念と活動について市民の共感を生み出すための動画の企画・制作の実践活動である。「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けていく」ことに関連した予備調査と先行地域の視察を行い、それらより得た実感を元に世代別の2種類のコミュニケーション計画を試みた。

当事者デザインの観点でペルソナ／シナリオ法を応用し、「高校生の家族を中心にありふれた生活世界にある自律的な活動」を描くとともに静岡市の施策に関する平易な解説を加えた。本アニメーションが市民の気づきを生み出し、関係する専門家の活動の支援につながり、さらに担当した学生の社会観にも良い影響が生まれることを想定している。

2 研究の目的

静岡市保健福祉長寿局と本研究室はR5年度に「健康長寿のまちの広報」に関連してWebの情報発信サイトである“まるけあ”の評価、ならびに認知症予防施設“かけこまち七間町”の広報映像を制作した。「健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」の策定に伴い、こうした実績を発展させ、映像を活用した広報計画の一環として市民向けのアニメーション動画を制作することを目的とした。

保健福祉長寿局はアニメーション動画をWeb公開する他、シンポジウムなどで活用する予定とされる。

3 研究の内容

3-1 予備調査

本施策は医療・介護といった専門分野から、住まいや見守り、支え合いなどの社会活動。また食や運動など個人の活動に及ぶ包括的な内容であり、全体像は広範にわたる。市民が「わかる気がする」「大切かも」「私も始めよう」といった実感が持てるためには、行政の活動やメッセージをできるだけ「自分たちごと」に感じられるような戦略的なコミュニケーション設計が不可欠である。

そこで筆者たちは「健康長寿のまち」に関連して【高齢になる自分を想像して関心事】について【体についてのこと】【生活や暮らしについてのこと】【介護や医療についてのこと】の3分野と、13の項目に象徴化し、学生の人脈を通してWebアンケートを行ない、101名（20代65人、30代4人、40代10人、50代16人、60代5人、70代1人）より回答を得た。

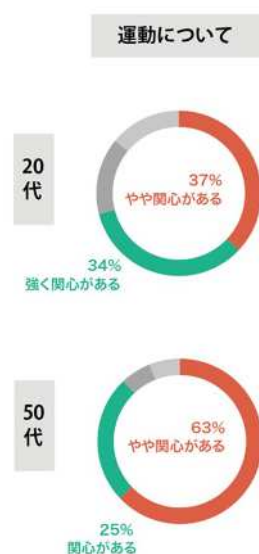
例えば【近所で支え合う】について強く関心があるという層は、20代から50代は20%前後であるが60代は40%となる。

【認知症予防】については同様に20代から30代は20%前後であるが40代が40%、50、60代は60%となる。

このように年齢により「自分たちごと」として実感が持ちやすい話題を把握してコミュニケーション設計の方針を立てた。

地域包括ケアシステムの研究に関する予備調査	
高齢になる自分を想像して、関心の強さを教えてください	
体に関すること	
1	どんな運動が いい のかな
2	どんな食生活が いい のかな
3	虚弱度など自分の健康の度合いを知っておく と いい のかな
4	認知症の予防を知っておくことが大切な
生活や暮らしに関すること	
5	介護サービスについて知っておいた方が いい のかな
6	バリアフリーなど、今の家に住み続けることができるかな
7	近所で暮らしを支えあうことが大切になるのかな
8	ボランティアや生涯学習など、社会活動が大切な
9	周りの人と接点を持ち続けるのが大切な
介護や医療に関すること	
10	介護保険やケアサービスのしくみを知ることが大切な
11	かかりつけ医や病院のことを知っておくことが大切な
12	認知症でも希望がある暮らしのことを知っておくことが大切な
13	在宅医療のことを知っておくことが大切な

図1 市民アンケート調査



3-2 先行事例の視察

一般社団法人 大牟田未来共創センターは福岡県大牟田市の行政と市民、企業をつなぐ存在として発足し、社会課題の発見や解決に向かう共創の場をさまざまな形で実践している。特に大牟田市健康福祉総合計画の一環として福祉・医療の領域で「その人らしい暮らし」を統合的に捉える「パーソンセンタード」という人間観に基づいて20年近くに渡り、「本人がどうしたいのか」を常に模索し、向き合い続けてきたとされ、市民自らウェルビーイングを考えるための様々な活動を行っている。本研究ではその趣



図2 大牟田未来共創センター

旨や課題を学ぶ機会が重要と考え現地の視察ならびに意見交換を計画した。2023 年 8 月 25 日、同センター代表理事の原口悠氏が応対いただき、行政と地域、企業、市民が協業できる取り組みの実際についてお話を伺うことができた。

例えば「買い物難民に対する課題」という捉え方をすると、スマートフォンアプリの開発から宅配サービスまでを予算化して実装するような解決の話になりがちだが、そのような高齢者の生活をしっかり見つめると、10 人いたら 10 通りの課題があるという。ある人は自宅の玄関の段差が課題だったり、ある人はスーパーまでの移動手段だったり、一つには括れない。「課題ありき」ではなく、現実の生活世界に向き合うことで予算枠の中で効果的なパートナーを見つけていくという考え方は、個人の暮らしの中に課題も可能性も隠れているのだという点で筆者たちにとって大きな気づきとなった。

3-3 方針と制作

保健福祉長寿局との意見交換ならびに前項までのリサーチより、静岡市の施策における【裾野：市民の自主的な健康長寿・誰もが活躍の取り組みの推進】について「A：若者の生活世界と食生活や健康の観点をつなげる動画」。【山腹：市民の連携による地域での支え合い体制の整備】について「B：高齢者と家族の生活世界に運動や認知症予防の観点をつなげる動画」という 2 つのコミュニケーションを計画した。

市民が静岡市の施策に共感を持つためには抽象的な説明ではなく、生活の世界が実感ゆたかに描き出されていることが重要である。そのためペルソナ／シナリオ法を用いて人物たちの暮らしを構想した。担当する学生自身も高校生や高齢者と暮らす市民として課題感や理想を持っている。そうした言葉にならない思いに形を与えるために何日も対話とスケッチを繰り返し、服装のブランドや名前の漢字からリビングの観葉植物の種類にも現実味を加えた。これらは筆者たちの専門である当事者デザインやサービスデザインの知見を活用した、定性データを視覚化するプロセスと言える。

ストーリーは次の 2 本である。

A 高校生である沙耶香は BF の晃大との会話をきっかけに、もの忘れが増え始めた祖母の千佳の身体機能の心配を始める。

B 沙耶香と相談している母の紀子は、近隣の知人のアドバイスをもとに千佳をヨガ教室に誘い、沙耶香も応援。千佳は自分が周りに支えられている暮らしを実感する。

またそれぞれのものがたりの後半は、保健福祉長寿局のスタッフたちが施策と暮らしとの関連性を解説する。





図3 アニメーションの一部

なお、アニメーションは設定やものがたりと同様に表現の要素が重要であり、試作と評価を繰り返した結果、市民の先入観や直観的な好き嫌いを少なくして、内容に注目できることを目標として、敢えて中立的な人物描写や透明感のある空間設定に工夫を凝らしてある。

4 研究の成果

アニメーションは保健福祉長寿局との複数回の意見交換をもとに内容調整を行った。研究成果について、行政などからの内部評価では、施策を理解し、市民目線でコミュニケーションを図っている点が高く評価されたと考えている。一方で本来の成果はアニメーションを公開した後に市民からのコメントを調べる必要がある。

5 地域への提言

本テーマについて、筆者と学生は2年間に渡り様々な文献から地域包括ケアについて学ぶとともに、行政をはじめとする専門家の方々からの知見を得、さらに大牟田未来共創センターからも市民の自律と地域社会や行政との関わりについて先進的な実態を知ることができた。筆者たちの専門であるデザイン学においても、スマートテクノロジーが地球環境の破壊につながり、社会における孤立や分断を増やしているといった負の側面が問題視されており、翻って自立共生社会のあり方を問う研究や、ソーシャルイノベーション推進のために企業と行政と市民との関わりをつくる実践が注目されている。

こうした観点から筆者たちは、市民が自分たちの生活の利便は近隣と情報を共有し、互いに助け合いながら政治や行政に関わっていくことの重要性を痛感している。現代のデザインという概念は、「誰もが自分のやりたいことに向けて前向きに活動する」とことと定義できるようになった。筆者たちの提言は、「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けていく」ために、誰かが何かをやってくれるのを待つのではなく、助け合いながらしくみを試して作るという態度が重要であると考えます。

6 地域からの評価

今項目は前述の4と同様に、アニメーションを公開したのち、市民からのコメントを調べる必要があると考える。

浜当目の文化資源を活用した地域活性化に関する研究

常葉大学 外国語学部英米語学科

教 員：助教 那須野絢子

参加学生：小林咲妃、大場龍之介、内山佳修、杉山実乃梨
岩崎藍流

1. 研究内容要約

静岡県焼津市浜当目地区の魅力を発信するPV作成

2. 研究の目的

焼津市にある浜当目は、高草山山地と駿河湾が接する海岸線から、伊豆半島、富士山が望める景勝地として古くから知られ、由緒ある寺社仏閣、海水浴場、宿泊施設、飲食施設が点在する魅力的な地区である。しかし、幹線道路や市中心部から外れている地理的条件により、市内のその他の地区と比較すると、人が多く訪れるこのとのないエリアになっているという問題も抱えている。当事業は、このような浜当目の抱える問題を解決するために、コロナ禍を経た観光産業の復活に乘じ、観光の観点から浜当目地区の魅力を発信する当地のプロモーション動画を作成しようと試みたものである。

3. 研究の内容

以前、常葉大学の学生とともに、浜当目地区の散策マップを作成した。そのマップで取り上げた場所を中心に、スポット別の短いリール動画を作成するという内容で研究を行なった。

4. 研究の成果

① 当初の計画

浜当目を四つのテーマ別（食べる、泊まる、見る、番外編）に構成し、そのテーマに沿って3本プラス番外編1本の短いPVを作成するという内容。

② 実際の内容（B一部修正）

今回の事業の活動期間が10月から2月までと短い時間であったため、活動していく中で、当初計画していた4つのテーマ別にすべての動画を完成させることは難しいことに気がついた。そのため、今回の事業が終了した後も、PV作りを続行させていけるように、スポット別の短いリール動画を作っていく内容に変更をした。結果、2月までの活動で完成できたPVはカフェ2カ所に留まった。

③ 実績・成果と課題

②で示したとり、現時点で、浜当目のカフェに焦点を当てた2本の動画が完成した。当初はもう少し大きなテーマで動画を作成する計画であったが、スポットに焦点を絞ることで、今後PVを追加していくことができるという光も見えてきた。浜当目は様々な魅力を持つエリアであるため、多様な視点から魅力を発信できるリール動画を今後追加で作成していく必要がある

と感じる。しずおか中部連携事業としては今年度で一旦区切りとはなるが、浜当目活性化プロジェクトとしては長期的な視野で活動が続けていくことが望まれるため、今後のプロジェクトの中でさらなるPVを作成していきたい。そのための足がかりを今回の事業では学生とともに作ることが出来たことは大変有意義であった。

- ④ 今回行なったPV作成を、以前に学生と作成した散策マップとともに、「浜当目活性化プロジェクト」の一貫として位置づけ、長期的ビジョンでこのプロジェクトを継続させていきたい。今回は基本的には学生が独自で展開する活動となってしまったことを反省し、今後はもう少し当地の人々と交流をしながらこのプロジェクトを進めていけたらよいと考える。

5. 地域への提言

今回連携をした焼津市へは、完成したPVの市公式のSNSでの発信を提案させていただいた。また、作成したリール動画を各カフェへは、SNSでの発信、またチラシへのPQコード添付を提案させていただいた。

6. 地域からの評価

焼津市観光協会によると、浜当目はこれまであまり取り上げることのないエリアであったようで、今回のような活性化プロジェクトは協会としても大変ありがたいとのこと。今回PVを作成したtoiro caféは、焼津市で唯一の国の登録有形文化財に認定された建物を利用した施設であり、このような地域の文化資源を活用した地域振興に若い世代が関わってくれることは大変うれしいと、家屋のオーナーからお声をいただいた。

7. PVを作成した施設写真

別添資料のとおり

今回PVを作成した古民家を活用した2つのカフェ

① あだびいカフェ（古民家を活用した沖縄カフェ）



② toiro café（家屋が国の指定文化財に登録されている）



「町民一人一スポーツの実現」に向けた事業運営戦略

常葉大学 健康プロデュース学部 村本ゼミ・神力ゼミ

教 員：准教授 村本名史

参加学生：(代表) 鈴木光星

1 要約

本研究では、①中規模スポーツイベントの考案、②周辺市町の協力体制の構築、③新規スポーツ種目の考案、④ノベルティの開発、⑤アプリの紹介、⑥魅力的な情報のSNS等による発信、⑦魅力的なスポーツ資源の発掘、⑧スポーツイベントの大学生によるサポート、⑨ウォーミングアップ動画の作成を実施した。

2 研究の目的

本研究の目的は、吉田町のスポーツ振興事業を分析・検証し、吉田町民のスポーツ実施率向上につながる内容を提案することとした。

3 研究の内容

本研究の内容は、以下の通りであった。

- (1) 吉田町の近隣市町からの参加者も見込める中規模スポーツイベントを考案する。
- (2) 周辺市町の住民を含めた広域総合型スポーツクラブの創設または協力体制を構築する。
- (3) スポーツを大きな枠組みで捉え、すべての吉田町住民が参加しやすい新規スポーツ種目を考案する。
- (4) スポーツ参加を促し、吉田町の魅力を発信できるノベルティを開発する。
- (5) すべての吉田町民が使いやすいランニング等のアプリを紹介する。
- (6) 若い世代へのスポーツ参加を促すことが期待できる魅力的なコンテンツに関する情報をSNS等で発信する。
- (7) 吉田町が有する魅力的なスポーツ資源を発掘し、吉田町の近隣住民を含めたスポーツ実施意欲を向上させる。
- (8) 吉田町において実施されるスポーツイベントを大学生がサポートする。
- (9) ウォーミングアップ動画の作成。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

上記、「3 研究の内容」に示した。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A：予定どおり実施した。

(3) 実績・成果と課題

- ① 吉田町の近隣市町からの参加者も見込める中規模スポーツイベントの考案について、静岡県内からの参加者を募り9/17に吉田町総合体育館においてソフトバレーボール親睦大会を実施した。静岡県ソフトバレーボール連盟にご協力頂き、Vリーグ男子から東レアローズの富松崇彰様をゲストとしてお迎えし、盛大に大会を実施した。

日 第20回ソフトバレーボール親睦大会 本 トップレベルのプレーを間近で体感

第20回吉田町ソフトバレーボール親睦大会が9月17日、町総合体育館で開催され、12チーム63人が参加しました。町とスポーツ振興事業で連携している常葉大学^{はらちもとりふみ}の村本名史准教授や学生のほか、元バレーボール日本代表で東レアローズの富松崇彰^{とみまつたかあき}マネージャーも大会に参戦。富松さんのスパイクが決まると会場には歓声が響き渡りました。参加者は「元日本代表選手と一緒にコートに立ち、バレーができるなんて夢のようだ」と笑顔で話していました。大会結果は次の通り（優勝のみ）。▷Aブロック／常葉大学▷Bブロック／slowpy▷Cブロック／Konatsu



▲長いリーチで、相手選手のブロックの上から強烈なスパイクを繰り出す富松さん

図1 吉田町ソフトバレーボール親睦大会（広報よしだ2023年10月号）

- ② 周辺市町の住民を含めた広域総合型スポーツクラブの創設または協力体制について、先進的な取り組みを実施している掛川市や藤枝市の事例を報告し、県外も含めた他の市町との協力体制構築に貢献した。
- ③ スポーツを大きな枠組みで捉え、すべての吉田町住民が参加しやすい新規スポーツ種目の考案について、10/9に吉田町全体を会場として各地の名所を写真撮影して得点を競うファミリーウォークを提案し、企画・運営サポートも実施した。

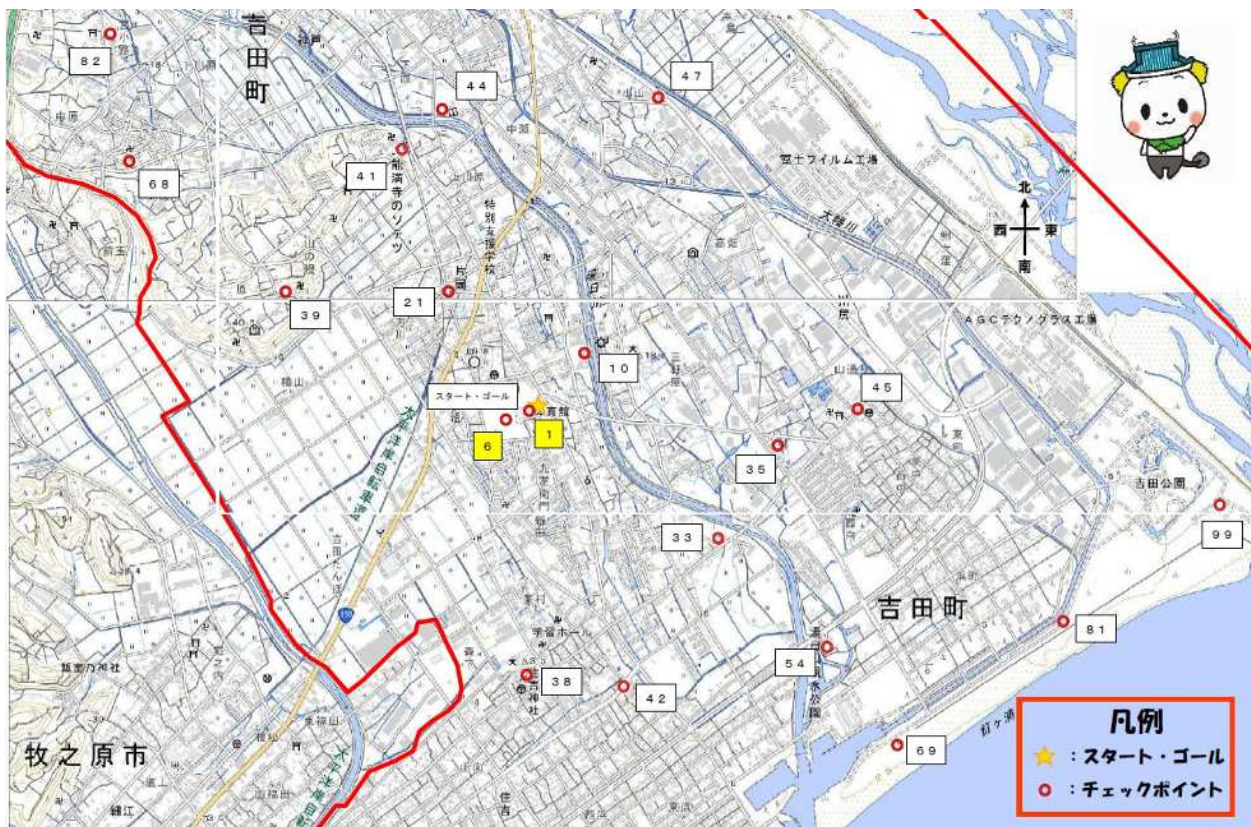


図2 ファミリーウォークにおけるスタート、ゴール、チェックポイント

- ④ スポーツ参加を促し、吉田町の魅力を発信できるノベルティを開発に協力した。今年はスポーツ参加者が自分の靴を収納するのに使用でき、未使用時には小さくできる「シューズケース」が採用された。



図3 シューズケース

- ⑤ すべての吉田町民が使いやすいランニング用のアプリである「TATTA」（株式会社アールビーズ、<https://tatta.runnet.jp/about/>）を紹介した。これは、ランニングポータルサイト「RUNNET」と連携するGPSランニングアプリであり、大会出場履歴や公式記録をトレーニングの記録と合わせて管理することができ、GPSで走った距離も計算可能であり、チームで活用することもできる。吉田町では陸上長距離や駅伝が盛んであるため、様々な活用可能性が期待できる。
- ⑥ 若い世代へのスポーツ参加を促すことが期待できる魅力的なコンテンツに関する情報をSNS等で発信する。吉田町の広報誌である「広報よしだ」だけでなく、既に吉田町が使用している「LINE」に加え「Instagram」や「X（旧ツイッター）」なども含めたスポーツ関連情報の提供を提案した。
- ⑦ 吉田町が有する魅力的なスポーツ資源を発掘し、吉田町の近隣住民を含めたスポーツ実施意欲を向上させることに取り組んだ。吉田町には、冷暖房完備でバレーボールコート4面分の広さを有し、LED照明によって非常に明るく、床面のスポーツビニール床シートによって軟らかく膝や腰への負担が軽減される吉田町総合体育館があり、トレーニング室や会議室も併設されていることから、この施設の有効活用によって吉田町民のスポーツ実施率向上に大きく貢献できると思われる。しかし、2023年度までは新型コロナ感染症予防のためのワクチン接種会場として使用されていたため、今後のスポーツにおける利用機会の増加が期待できる。
- ⑧ 吉田町において実施されたソフトバレーボール大会、ダーツ大会、インディアカ大会、駅伝大会等の各種スポーツイベントを常葉大学生がサポートした。特に、駅伝大会のサポートにおいては、陸上競技を長年経験している常葉大学陸上競技部から多大な協力を得ることができた。
- ⑨ 吉田町スポーツ推進委員をモデルとして各種動作をビデオ撮影し、吉田町の名所である「津波避難タワー」「オアシス館」「学習ホール」「浄化センター」「小山城」「川尻防潮堤」を背景として、各種スポーツイベント等で使用可能なウォーミングアップ動画を作成し、2024年度に活用できるようにした。

(4) 今後の改善点や対策

今回の取組によって、どれだけの効果が得られたかが不明であるため、吉田町が実施したスポーツ実施率の変化を詳細に分析することが必要であると考えている。

5 地域への提言

スポーツの実施に適した環境に恵まれているため、さらに各種スポーツや運動を町民へ紹介することによってスポーツや運動を実施したくなる雰囲気醸成し、「町民一人一スポーツの実現」に貢献できる様々なアイデアを提供したい。

6 地域からの評価

吉田町との協力は2020年から継続して実施できており、吉田町からの評価は良好であると思われる。

人生100年時代、シニアの皆さんの地域活動・社会参加を促進したい！

静岡英和学院大学 人間社会学部 日本語学ゼミ（研究室）

教 員：専任講師 大槻知世

参加学生：※参加学生なし

1 要約

本研究課題では、静岡市葵区井川の方言調査を通じて、地域固有の言語や文化の記録と保存、コミュニティのメンバーの結束の強化に貢献した。新型コロナウイルスの影響と地元協力者の健康状態を考慮して当初の計画を見直し、担当教員が単独でフィールドワークを実施した。単語リストや文法の概要など、価値ある資料を収集し、地域との持続的な連携を図った。

2 研究の目的

本研究の目的は、地域固有の方言を調査し、これらの言語資源を記録・保存することにより、地域文化の理解と伝承に貢献することである。静岡市葵区井川地区を中心とした方言調査や、葵区番町の方言サークルとの協働を通じ、地域固有の言語や文化の記録保存に貢献することを最終的な目的としている。

現代、全国的・世界的なメディアが個人レベルまで普及したことで、国内各地で生活文化が均質化しつつある。これに対抗して地域固有の言語や文化習俗を積極的に記録・保存することで、言語調査の目的を達成するに留まらず、最終的にはシニアの方々の帰属意識と地域活動への参加意欲を高めることにも貢献しうると期待した。

3 研究の内容

当初は、静岡市内外のゼミ学生が多数参加する方言調査（2023年冬実施予定）と方言サークルとの協働を主軸として計画されていた。具体的な調査方法は、調査協力者（インフォーマント）1名に対してゼミメンバー2～3名の調査グループを単位として、対面で方言の単語や文、地元の文化や慣習などを教えていただく形式である。調査グループは3～4グループほどを見込み、調査は休憩をはさみつつ1時間半～2時間のものを計4回、2023年10月～12月中旬に実施する予定であった。12月中旬～2024年2月は調査データの整理と方言サークルのご講演を予定していた。

しかし、感染症の感染状況および調査協力予定者の健康状態を考慮し、地域のシニアの方々の安全と健康を最優先とする判断のもと、地域コミュニティとのより密接で持続的な連携を目指して計画を見直した。新型感染症の拡散リスクと、学内の陽性者が少なからず発生したことを考えあわせ、ゼミでの調査ならびに講演は困難と判断した。とりわけ調査については、井川地区の人口が非常に小さく、井川内の各地区が実質100名に満たない集団で構成されているであろうこと、その大半が高齢者であることを鑑みると、一度感染症が侵入すれば甚大な影響が出る可能性が高いことが懸念された。

こうした背景から、フィールドワークの方法および地域とのかかわり方において、柔軟かつ責任あるアプローチに変更する必要性が生じた。変更後の具体的な計画は、厳格な体調管理のうえで、教員が単独で宿泊を伴う現地調査および地域行事への参加を行い、新たに人脈を開拓し、地域の言語

や文化のデータを収集した。宿泊は、地域のコミュニティの日常生活に溶け込み、地元住民との信頼関係を築く上で重要である。さらに今回の場合、宿泊を伴う調査は、感染リスクを最小限に抑えつつ地域との密接な関係を維持するために有効であると判断した。

変更後の具体的な調査は主に二点あり、まず調査協力者に井川の文化や昔の習慣、ご自身の生活史などを語っていただき、その自然談話を観察するという手法を採った。加えて、地域行事に参加し行動を共にする参与観察を行なった。

研究成果について、当初は調査結果を専門的な報告書の形で発行し、これと並行してオンライン公開の下準備につなげる予定であった。上記の状況に応じて計画を変更する過程で、地元のシニアの方々から、まずは自分たちの手元に残り手軽に参照できるようなものが欲しいという意見を伺った。地元の方々のご希望に適った、直感的に見やすく使いやすい形での成果還元が今後の課題の一つである。



図 1 四年に一度の大祭に臨む
小河内地区の大井神社

4 研究の成果

(1) 当初の計画

当初の計画は次の二点をメインに構成されていた：

A ゼミ学生が参加する井川方言調査（2023年10月～12月）

B 番町地区の方言サークルによる講演（2023年12月～2024年2月）

(2) 実際の内容

上記計画の実施予定時期における新型コロナウイルスの感染状況と調査協力予定者の健康状態の変化に鑑み、Aは一部修正のうえ形式を変えて教員が単独で実施し、Bは中止した。

(3) 実績・成果と課題

井川小河内地区の習慣や文化を伝えるデータを蓄積するとともに、将来の辞書や簡易文法書の基礎となる発話データを採取した。これは地域固有の言語や文化の保存の一端を担う成果である。これらの調査の過程によって、地域のシニアの方々が自身と地域のつながりを振り返ることとなり、コミュニティや地域社会への帰属感覚を再確認する様子がみとめられた。調査者（教員）に知識を教えようとする中で、コミュニティの人々が集まり地域のことばや習慣について内省を深める様子も見られた。調査によって、地域のメンバーが同じ目的の下つながりを強化することに貢献したと言える。

今後の課題は、シニアの方々の地域活動への参加のモチベーションを高める具体策である。そのためには、主に次の3点、すなわち、①特定の社会活動に関心や共感をもってもらうためのプラン、②シニア層が地域コミュニティとのつながりを実感できるようなプラン、③シニア自身が積極的に社会に影響を与えていると実感できるプラン、を実行することにあると考えている。

調査方法における課題としては、当初の実施計画を達成できなかった反省から、若い世代とシニア世代をつなぐ代案の必要性を実感している。シニアの方々が自らの経験に基づいて地域の言語や文化を若い世代に伝えること、そしてその知識によって若い世代が地域社会について見直すという変化を実感す

ることで、シニアの方々の社会活動への参加の動機を刺激できればと考えている。

さらに、「3 研究の内容」の末尾で言及したように、協力してくださる地元の方々の期待に真に合うような成果発信・成果還元も今後の課題であるとする。

(4) 今後の改善点や対策

地域コミュニティとの連携強化と新たな人脈の開拓と関係維持に重点を置く。感染症をはじめとする様々な状況の変化が起こりうることをふまえ、調査に段階を設け、状況を見て調査グループの規模を段階的かつ柔軟に変えられるようにする。

前項「(3) 実績・成果と課題」の後半に挙げた、シニアの社会活動参加を促す三つのプラン①～③の具体案として、たとえば①については地域のことばについての公開講座や体験型のイベント、②はイベントにおける共同や対話、③はゼミ学生の方言調査への参加に加えて①の公開講座・イベントでの講師を務めていただく、といったものが考えられる。

5 地域への提言

本研究課題は、単に言語学・方言学の学問的な関心の対象に留まらず、地域の人々のアイデンティティの精神的支柱となる固有の言語・文化の記録と保存、地元の文化の宝庫である方言に関する世代間の知識伝承、地域コミュニティの結束力の強化といった、社会的な諸側面にも寄与しうる。

6 地域からの評価

地域コミュニティからは、言語や文化の記録保存への取り組みが評価されており、地域の人々の手元に残る形での成果還元を期待されている。

具体的には、「昔から使っている井川のことばそのものが重要なんだって」という声も協力者間の談話で聞かれた。静岡市内の他地域の方言と著しく異なる当方言について、年齢の高い世代ほど、若い頃は井川の外では、それが静岡市中心部などであっても、井川の方言を話すことを憚っていたそうである。

現在の言語学においては、方言は標準語・共通語の崩れたものではなく、均整の取れた固有の体系をもつ一つの言語と考えられる。自らの母方言について正當に評価するという形で自己肯定感を高めることも、地元と自らのつながりを肯定的に捉え、地域活動・社会活動に参加するモチベーションを刺激する間接的要因になりうる。

また、井川地域には言語学以外にも諸分野の研究者が調査のため数多く参入しており、そうした一連の調査成果の発信によって井川地区への注目度が高まることへの期待も感じられた。

(成果報告書)

地域振興に向けた「道の駅（仮）かりやど」のあり方に関する研究

静岡産業大学 経営学部 小泉研究室

教 員：教授 小泉祐一郎

参加学生：河村陸都、足立敢大、堀口嵐渡、加藤進太郎、
春田杏奈、近藤京佳、伊藤勇輝、吉本真悠、
福田幸大、鷺坂空依、鈴木詩生、新谷和真、
佐藤空悟、堀口嵐渡、中村颯、竹内清乃、
佐藤大哉

1 要約

本研究は、藤枝市仮宿地区に開設が予定されている「道の駅(仮)かりやど」のあり方を検討するため、まず、道の駅の設置が検討されている仮宿地域の立地特性を調査した上で、県内の先進事例として、農産物等の特産品の販売で成功した「道の駅掛川」、温泉施設との併設で成功した「道の駅川根温泉」、お茶体験施設として成功した「道の駅茶銘館」を調査した。また、本格的な体験・レジャー機能を有する道の駅として全国屈指の誘客を実現した群馬県川場村の「道の駅川場田園プラザ」を調査した。さらに、道の駅を拠点とした藤枝市の観光振興を検討するため、自動車で回遊できる藤枝市内の体験型の観光施設「瀬戸谷温泉ゆらく」、「高根の郷」及び「玉露の里」を調査した。

これらの調査を踏まえて検討した結果、道の駅については、立ち寄客だけでなく、何らかの目的を持った来訪客の存在が重要であり、観光の目的地となるための売り＝目玉が必要である、また、市内の観光施設との連携が有効であるとの結論に達した。例えば、スイーツや朝ラーといった藤枝市内で取り組んできた目玉商品を実演販売しながら解説するコーナーを設けることが考えられる。また、近隣にある食品関係の工場の見学と連携して観光商品化することが考えられる。そして、藤枝市内の観光施設の案内機能を道の駅が果たすことで、藤枝市の観光振興に寄与することが期待できる。

2 研究の目的

本研究は、藤枝市仮宿地区に開設が予定されている「道の駅(仮)かりやど」について、藤枝市の地域振興に向けたあり方を研究することを目的としている。

3 研究の内容

本研究では、学生が教員とともに現地調査、ヒアリング、先進事例調査、可能性の検討を行った。まず、道の駅の設置が検討されている仮宿地域の立地特性を調査した。そして、藤枝市の近隣にある成功事例として、農産物等の特産品の販売で成功した「道の駅掛川」、温泉施設との併設で成功した「道の駅川根温泉」、お茶体験施設として成功した「道の駅茶銘館」を調査した。また、本格的な体験・レジャー機能を有する道の駅は、県内及び近隣の都県にはないため全国屈指の誘客を実現した群馬県川場村の「道の駅川場田園プラザ」を現地調査した。さらに、道の駅を拠点とした藤枝市の観光振興を検討するため、自動車で回遊できる藤枝市内の体験型の観光施設「瀬戸谷温泉ゆらく」、「高根の郷」及び「玉露の里」を調査した。これらの調査を踏まえて検討を重ね、提言を取りまとめた。これらの調査の概要は、以下のとおりである。

(1) 道の駅の設置が検討されている仮宿地域の立地特性の調査

①仮宿地区の現地調査

仮宿地区は、藤枝市と静岡市を結ぶ国道一号線の沿線の地域であり、藤枝市中心地から岡部地区を経て宇津ノ谷峠を越え、静岡市に至る途中に位置する。新東名自動車道の開通により、新東名岡部藤枝ICへの連絡道路が整備され、その沿線となっている。道の駅周辺には、食品関連の工場や静岡大学の研究農場もある。

②「道の駅(仮)かりやど」の立地特性

「道の駅(仮)かりやど」は、静岡市の中心地から車で30分程度の位置にあり、静岡市からの日帰り観光客にとって便利な位置にある。また、新東名の岡部・藤枝ICと国道一号バイパスの広幡ICに近接しており、観光バスで移動する観光客のトイレ休憩や昼食休憩の立ち寄りに便利である。

(2) 道の駅掛川の調査

道の駅掛川は、農産物等の特産品の販売で成功している。道の駅の開設に携わり、長年について駅長をしてきた河本前駅長から道の駅の開設とその後の取り組みについて講演いただくとともに、農産物の販売の現場を調査した。道の駅で売るための農産物を周辺の農家に生産してもらうように研修を行うなど、スーパーマーケットとの差別化、農協出荷の品種との差別化に取り組んできたことが成功につながっていることがわかった。



道の駅(仮)かりやどの建設予定地の調査



道の駅掛川の河本前駅長の講演

(3) 道の駅川根温泉の調査

道の駅川根温泉は、温泉施設との併設で成功している。三浦駅長から道の駅の観光客数の動向や取り組みについて講演いただくとともに、温泉施設における観光客の利用状況を現地で調査した。三浦駅長からは、他の観光施設との周遊の状況の説明があり、他の観光施設との連携が重要なことがわかった。また、観光客は単に温泉に入りに来ているのではなく、休憩室でくつろぎ、食事をすることで、リラックスすることを求めていることがわかった。

(4) 道の駅茶銘館の調査

道の駅茶銘館は、和室でのお茶の体験的な試飲で成功している。川根茶の魅力を経験してもらえのように、お茶のインストラクターが解説しながらお茶を飲んでリラックスすることができる。実際にお茶をいただくと、日常的に飲んでいる自宅のお茶とは全く異なる味わいを体験でき、お茶に対する新たな知識を得たことで、立ち寄ったことの意義が認識できるようになっている。観光施設というよりは、休憩施設としての魅力が誘客につながっていることがわかった。



道の駅川根温泉の三浦駅長の講演



道の駅茶銘館でのお茶の体験調査

(5) 道の駅川場田園プラザの調査

全国屈指の誘客を実現した群馬県川場村の「道の駅川場田園プラザ」を現地調査した。道の駅の周辺は森林や農地であり、高速自動車道のICからも少し離れている。駐車場の自動車のナンバーの調査を行い、首都圏からの観光客が多いことを確認した。群馬県特産米の「雪ほたか」のおにぎりが人気で、朝9時には開店前から行列が出来ていた。物産センターでは、特徴のあるスイーツ等の土産や地酒、農産物を販売していた。陶芸体験は1人ずつ30分間であり、料金も高額であるが、内容は濃い体験となっている。夏には無料のブルーベリー狩りができるようになっており、アスレチックなどの遊具もある。

(6) 藤枝市内の体験型の観光施設の調査

①瀬戸谷温泉ゆらくの調査

瀬戸谷温泉ゆらくに入館し、土産の販売状況や温泉施設の状況を調査した。

②スポーツパル高根の郷の調査

射撃の練習や大会に県内外から来訪者がある「スポーツパル高根の郷」の管理者の職員の方からヒアリングを行うとともに射撃体験をした。

③玉露の里の調査

玉露の里の山本店長から施設の概要及び観光客の状況等について講演をいただくとともに、お茶の試飲を体験した。



道の駅川場田園プラザのおにぎり店



玉露の里の調査

4 研究の成果

(1) 当初の計画

本研究では、道の駅の設置が検討されている仮宿地域の立地特性を調査した上で、農産物の販売、温泉施設の併設、お茶の体験施設の併設によって成功している近隣地域の3つの先進事例と全国指の誘客を実現した群馬県川場村の「道の駅川場田園プラザ」を現地調査することで、道の駅のあり方を検討すること、さらに藤枝市内の体験型の観光施設を調査することで、道の駅が藤枝市の観光振興の拠点となるための方策を検討することを計画していた。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A 本研究は、当初の計画どおりの調査研究を実施することができた。

(3) 実績・成果と課題

本研究では、県内外の先進事例の調査を踏まえて検討した結果、道の駅については、立ち寄客だけでなく、何らかの目的を持った来訪客の存在が重要であり、観光の目的地となるための売り＝目玉が必要であることがわかった。また、市内の観光施設との連携が有効であるとの結論に達した。

(4) 今後の改善点や対策

今後は、道の駅の売りとなる目玉を検討する必要がある。例えば、スイーツや朝ラーといった藤枝市内で取り組んできた目玉商品を実演販売しながら解説するコーナーを設けることが考えられる。また、近隣にある食品関係の工場の見学と連携して観光商品化することが考えられる。

また、道の駅を核とした市内の観光施設との連携を図るための方策を検討する必要がある。例えば、藤枝市内の観光施設の案内機能を道の駅が果たすことで、藤枝市の観光振興に寄与することが期待できる。

5 地域への提言

道の駅が予定されている仮宿地区は、静岡市からも近く、新東名ICや国道一号線バイパスのICに近接していることから、道の駅が開設された場合、藤枝市の観光施設への波及効果が期待できる。このため、全市的な観点から道の駅の活用を図っていく必要がある。

6 地域からの評価

本研究を進める中で、藤枝市内の観光施設の方々からは、若者の視点で体験的な調査研究に取り組んでいることに強い好感を示していただいた。また、観光施設の方からのヒアリングや意見交換をさせていただいたことで、本研究に対して関心を持っていただいた。

しずまえプロモーションの効果的な手法の追求・実践

大 学 名：静岡産業大学 経営学部 岩本ゼミ

教 員：准教授 岩本武範

参加学生：村瀬陸翔、村上大翔、武田明莉、遠藤千尋、
飯作文歌

1 要約

本研究は「しずまえ」の認知度向上を企図したプロモーション手法の考案、しずまえ製品の流通経路に着目した課題解決に資する提案を行うものである。

プロモーション手法の考案においては、前年度までのデータ解析結果（認知度アンケート調査@産業フェア静岡）を再度行い、本年度の産業フェア静岡へ参加して、新たな来場者認知度アンケートの取得と分析を行った。このことによる前年度比較を実施する。サンプルの一貫性がないことから、あくまでも参考指標とするが、どのような層に、しずまえがリーチしているのかを中心に考察した。

また、若年層（大学生世代）目線で、より認知される方法について検討しつつ「流通経路に関与する」人々・事業者が相互にできる方法を提案した。その他、しずまえ製品の規格外品の廃棄が流通経路において発生するか否かを確認し、その発生している場合はその活用法を提案したものになる（再利用の視点から）。研究実施時期は、2023年9月～2024年1月で、「しずまえ製品の経年認知度の分析結果と認知拡大法の提案」を軸に成果としてまとめた。

2 研究の目的

しずまえの認知度向上に向けたプロモーション方法の検討

3 研究の内容

R4年度、R5年度におけるアンケート調査を分析するとともに、「しずまえ」の流通にかかわる事業者インタビューを実施した。これらの情報と大学生によるプロモーション方法、そして地域ネットワークの必要性について論じた結果を提案する形となった。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

☆当初の研究目的

→本研究は「しずまえ」の認知度向上を企図したプロモーション手法の考案、しずまえ製品の流通経路に着目した課題解決に資する提案を行う。

☆当初の内容

→プロモーション手法の考案においては、前年度までのデータ解析結果をもとに、とりわけ若年層（大学生世代）により伝わる方法について検討する。おもにSNS媒体による発信を「流通経路に関与する」人々・事業者が相互にできるコンテンツを研究し実証実験を展開する。また、しずまえ製品の規格外品の廃棄が流通経路において課題であることがわかっており、その解決策を提案する。その他、産業フェア静岡へ参加し、来場者認知度アンケートの取得と分析を行う。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

実際の内容：B（一部修正）

SNSプロモーション動画の作成、実証実験（放映効果）の測定を
R6年度に変更し、アンケート分析およびインタビューに集中した。

理由：SNS動画を作成することは良いものの、関係者が関係者の視点から同時に
発信するようなネットワーク形成が不足していると考え、今後の「しずまえ」
を拡散していくためにも、近視眼的な方法を変更した。
ゆえに、必要経費も大幅に削減された。

(3) 実績・成果と課題

① R4年度認知度調査の振り返り

産業フェア静岡において、来場者アンケートを実施し（静岡市職員による取得）、200件のサンプルを収集した。来場者ゆえに、拡大推計などに利用できるものではないが、一つの参考指標として、分析を行った。調査の目的は、どのような層に「しずまえ」が認知されているのかを知ることであった。分析の結果（統計的仮説検定を用いた）、「年代」「喫食頻度」（まぐろ、しらす、桜エビ）による浸透度合いの差が確認された。とりわけ、70代以上への認知が高いことが示唆され、喫食頻度も多い方が認知度が高いことがわかった。

② R5年度認知度調査の分析

前年に続き、産業フェア静岡において、来場者アンケートを実施し（本学学生による取得）、200件のサンプルを収集した。前年と同様のアンケート質問項目を用いた。また、同時に「しずまえ」の学習会を静岡市水産漁港課の職員様と学生とで開催した。

表1: 性別による認知度

R5年度	男性	女性	総計
知っている	55	112	167
知らない	6	14	20
総計	61	126	187

※95%有意水準による「カイニ乗検定」を実行。
p値 = 0.909 であるため性別による有意差は認められなかった。

表2: 年代による認知度

R5年度	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	総計
知っている	8	15	25	32	64	144
知らない	1	3	2	4	4	14
総計	9	18	27	36	68	158

※95%有意水準による
「フィッシャーの正確検定におけるモンテカルロシミュレーション」を実行
p値 = 0.5221 であるため年代による有意差は認められなかった。

表3: 居住区による認知度

R5年度	葵区	駿河区	清水区	市外	総計
知っている	49	90	18	19	176
知らない	4	7	3	6	20
総計	53	97	21	25	196

※95%有意水準による
「フィッシャーの正確検定におけるモンテカルロシミュレーション」を実行
p値 = 0.07669 であるため居住区による有意差は認められなかった。

表4: 桜エビ喫食頻度による認知度

桜エビ					
R5年度	よく食べる	ときどき	あまり食べない	食べない	総計
知っている	48	78	42	9	177
知らない	2	10	7	1	20
総計	50	88	49	10	197

※95%有意水準による
「フィッシャーの正確検定におけるモンテカルロシミュレーション」を実行
p値 = 0.2916 であるため桜エビの喫食頻度による有意差は認められなかった。

表5: まぐろ喫食頻度による認知度

まぐろ					
R5年度	よく食べる	ときどき	あまり食べない	食べない	総計
知っている	89	81	6	0	176
知らない	8	9	2	1	20
総計	97	90	8	1	196

※95%有意水準による
「フィッシャーの正確検定」を実行。ただし、「あまり食べない」「食べない」層は分析から除外し、「よく食べる」「ときどき」の比較をしている。
p値 = 0.0439 であるためまぐろの喫食頻度による有意差があると示されたが、ボンフェローニ補正をしたところ、明確な有意性がなかった。

表6: しらす喫食頻度による認知度

しらす					
R5年度	よく食べる	ときどき	あまり食べない	食べない	総計
知っている	96	68	10	1	175
知らない	7	10	2	1	20
総計	103	78	12	2	195

※95%有意水準による
「フィッシャーの正確検定」を実行。ただし、「あまり食べない」「食べない」層は分析から除外し、「よく食べる」「ときどき」の比較をしている。
p値 = 0.08389 であるためしらすの喫食頻度による有意差は認められなかった。

表1～6は、前年度と同様の軸で集計し、統計的仮説検定を適宜行ったものであるが、前年度とは異なり、どの項目でも有意差は示されなかった（認知度に意味のある差は確認できない）。これらは、来場者アンケートであるため、標本集団の分布や特性が異なることは十分に考えられ、前年度比較をすることは統計的に意義が低い。来場者は、「しずまえ」という言葉をアンケート回答時に認識した可能性もあり、その流れで認知度が高くなっている可能性も否めない。しかしながら、喫食頻度においても、本研究では有意差が確認できなかったことから、本アンケートから有効なマーケティング戦略を見出す議論は控えるべきと判断した。

そのため、③しずまえ関係各所へのインタビューと考察に示すように、実際に流通する現場の方に「しずまえ」への期待や課題を聞き取り、その点で今後の方策を検討することにした。また、今後のマーケティング戦略を検討するには、別の調査手法を検討する必要も確認できたのは成果である。

③しずまえ関係各所へのインタビューと考察

流通に関係する3者に直接インタビューを実施し、「しずまえ」の魅力、取扱いをベースに今後の認知拡大に向けた意見を聴取した。

A) 株式会社静鉄ストア商品部長（鈴木様） ※あくまでも担当者の私見として扱う



静岡県あるいは静岡市の地域活性という点では、深く共感できる取組みである。

また、静岡（しずおか）を社名に持つ企業として、「しずまえ」を取り扱うことは、理にかなっていると考えられる。しかしながら、お客様の立場になると、「しずまえ」でなくても良いという声があり、それも多数の心理とも思われる。つまり、「なぜ、しずまえ」なのかという明確な理由と競争優位な訴求理由が欲しいところである。

「しずまえ」ブランドシールを貼って販売する効果と、その他の戦略による効果での比較は実施したことがないが、有意差があるような販促企画があれば取り入れていきたい。さらに、原価と見合う価値を見出すことも重要である。

B) 健康居酒屋 しぞ〜か 魚to畑 本店（吉田様）



健康を追求する「魚to畑」では、常にその鮮度と品質に留意して経営している。自身でファームを持つこと、自身で市場に仕入れに行くことを欠かさず行っている点で、静岡の地物にこだわっている点が特徴的である。

しずまえ鮮魚取扱店のような「木の札」をもらったが、それについては評価できると考える。まちづくりの観点からも、共通認識を持つことができる点で良いと思われる。しかしながら、現状はあまり使われていないものであり、言葉（しずまえ）に感じる。「しずまえ」の定義も理解していない飲食店が多いと思われる。由比・清水・用宗はしずまえであるものの、焼津は？など、どうしても行政区で分類されてしまうことで、理解が広まらない気がしている。まずは、飲食店の理解レベルを向上させることが先決だと思われる。

C) 清水漁協 用宗支所長（増田様） ※電話取材



近年、知名度の低下を報告会などでも聞くことがある。

小中学生世代には「しずまえ」新聞があり、ある一定の認知度はあるはずだが、親世代（20～40代）へのアプローチが足りていない可能性がある。今後の広告の工夫が求められると考える。

④成果と今後の課題

しずまえの認知度を向上させる手法を検討する本研究より、一定程度、地域の共感は得られており、浸透もなされていると示された。これまで、静岡市を中心に様々な施策を行ってきたが、その成果が出ているものと思われる。

しかしながら、事業者ヒアリングおよび研究に参加した大学生ディスカッションを参考にすると、以下の必要性があると考えられた。

- ・「しずまえ」の定義を流通関係者へ浸透させる
- ・「しずまえ」の関係者ネットワークの構築、強化、改善（物流環境含む）
- ・「しずまえ」の多面広報の実施

(4) 今後の改善点や対策

研究の改善点としては、より綿密な設計が必要だと考えられる。

また、「しずまえ」の認知度向上は、あくまでも手段であり、それが幅広く流通し、市民に喜んでもらえること、関係している方々が幸せを感じてもらえることをゴールとするなら、むしろネットワーク構築に尽力した方が良いと考えられる。すでに存在する部会とのすみわけも必要であるが、「しずまえ」の食べる機会を実際に増やす仕組みをつくる研究チームを産学で組織するなどして、根拠のある施策を複数打ち込むことが、今後の改善点であり対策であると考ええる。

研究は、そうした舵取りを行い、食べる機会を増やす(テーブルインデックスの増加)ことを目指し、その要素として「認知度向上」があるとした方式にしていきたい。単に、SNS動画を配信するだけでなく、浸透していない層の喫食率を高める対策が必要になると考えられる。

また、本研究に実質的な効果を見出すには、「民間」の事業者が求める「しずまえ」の在り方をデザインすることが、欠かせない重要な事項になるものと整理する。

5 地域への提言

④成果と今後の課題にも記載の通りであるが、「しずまえ」の定義を流通関係者へ浸透させることや、「しずまえ」の関係者ネットワークの構築、強化、改善(物流環境含む)の必要性を提言する。前者は記載の通りであるが、後者は現在の会議体やコミュニティで議論されている内容を可能な限り、流通に関係する事業者向けに配信またはセミナーをするなど、積極的な展開が求められる。とくに、「しずまえ」で解決する飲食業、流通小売業などの講座があると、「しずまえ」を活用してみようという気持ちになり、より知りたい気持ちや理解が高まるものと考ええる。

大学としては、例えば小売業の店舗で「クロスMD」の戦略、ID-POSデータなどと連動した購買点数の向上につながる取組みをする必要性を申し添える。

6 地域からの評価

・株式会社静鉄ストア商品部長(鈴木様)

こうした取組みは、とても良いものと共感する。しかしながら、実際に持続可能な事業にしていく責務がある民間からすれば、より「しずまえ」の魅力を学ぶ必要があり、事業課題の解決を通じて、お客様の喜びに通じるストーリーを描いていくことを願いたい。

※追記：持続可能な事業とは、原価に対する意見であると推察した。

物流コストは価格にダイレクトに反映されるため、その優位性も考慮することが、当然にして、多くの事業者も受け入れやすくなるという意味である。

・健康居酒屋 しぞ〜か 魚to畑(吉田様)

とても素晴らしい取組みだと感じる。静岡の飲食業としては、「しずまえ」を前面に出していけるようになれば、当然にしてその認知度や消費量は高まると思われる。そのためには、おそらくは一部でしか正しい認識がない「しずまえ」の定義を再度するべきである。まずは理解してもらうことが最初の一步であると考ええる。

・清水漁協 用宗支所長(増田様)

③しずまえ関係各所へのインタビューと考察と同様である。

以上

(成果報告書)

「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法に関する研究

静岡産業大学 経営学部 中山研究室

教 員：客員教授 中山勝

参加学生：村上圭、中谷咲穂、新聞美月、松本一花、
志村茉音、岩本華怜、勝間田莉子、鈴木玲奈
伊藤信治、風間涼介、新井涼、深澤陸斗、
河合駿、飯塚泰斗、冬木康嵩、杉山海哉、
木曾幸太郎、海野健太、吉田聖夜、勝岡俊樹、
長原颯也

1 要約

和菓子バルイベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベントで実践した。

川越遺跡のPR方法については、世界文化遺産菰山反射炉や国指定史跡江川邸などを活かして観光PRで成功している伊豆の国市の先進事例を調査し、単体の歴史資源のPRだけではなく、地域の人的資源、歴史資源、物産等の資源のコラボレーションによる地域ブランドの形成が重要であることがわかった。

このため、島田市緑茶化計画を進める島田市においては、川越遺跡と和菓子だけでなく、お茶も加えたコラボレーションによる地域ブランドの形成が必要であると考え、島田市内の御茶関係の観光、体験施設を調査し、川越遺跡と和菓子店とお茶の体験・観光施設をめぐる周遊観光のアピールが有効であるとの結論に達した。当面の取組としては、和菓子バルイベントを和菓子だけでなくお茶も加えたイベントとして企画すること、さらに、恒常的な取り組みに向けて、島田市内の歴史資源とお茶関係の体験施設、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画・運営するための地域の体制づくりを提案した。

2 研究の目的

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた大井川川越遺跡のPR手法を検討し、川越遺跡を観光資源として活用していくための方策を提言することを目的として研究を行った。

3 研究の内容

(1)和菓子バルイベントにおける学生企画のイベントの実施

令和5年11月3日に島田市が主催して開催された「和菓子バル」イベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベントで実践した。

①学生による蓮台越し体験の企画・実施

川越遺跡の歴史的な意味をイベントの来場者にPRするため、学生が島田市博物館とともに蓮台越し体験を企画し、イベント当日に実施した。

②クイズラリーの実施

来客が島田市博物館や川越遺跡を回遊するようにするため、学生がクイズラリーを島田市に提案し実施した。学生が川越遺跡に関するクイズの問題と答えを作成し、会場の各地にクイズポイント

を設置し、クイズに答えた人は、大学の備品のガチャガチャ機を使って抽選ができる仕組みにした。景品は和菓子店等が提供する割引券等を配布した。

③島田市が行うアンケートの実施

クイズラリー合わせて島田市が行うアンケート調査も実施した。アンケートに回答いただくために、クイズラリーとは別に景品の抽選を行った。

④SNSを活用した和菓子バリエーションのPR

和菓子バリエーションへの集客を図るため、学生が和菓子バリエーションのアカウントを使って、SNSを活用して情報発信を行った。

⑤会場案内、和菓子の委託販売の実践

イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討した。イベント当日は、学生が着物を着て、会場の設営、会場の受付案内所での会場の案内を行うとともに、和菓子の委託販売を実践した。

[和菓子バリエーションで着物を着て活動した学生]



和菓子バリエーションで活動した学生



学生企画の蓮台越し体験

(2)川越遺跡を観光資源としてPRするための方策の検討

川越遺跡を観光資源としてPRする方策について検討するため、川越遺跡の現地調査及び和菓子店等のヒアリングを行うとともに、世界文化遺産韮山反射炉や国指定史跡江川邸などを活かして観光PRで成功している伊豆の国市の先進事例を調査した。さらに、島田市内の御茶関係の観光、体験施設を調査し、他の地域の事例を参考にしながら検討を行った。

①島田市博物館の職員の方々のヒアリングと意見交換

11月3日の和菓子バリエーションの開催までに学生と教員が班に分かれて川越遺跡を訪問し、島田市博物館の職員の方々のヒアリングを行うとともに、意見交換を行った。

②大井川川越遺跡の調査

11月3日の和菓子バリエーションの開催までに学生が班に分かれて、川越遺跡に残る川会所、番屋などの建築物や展示の内容の調査を行った。また、建物を利用している織物体験の経営者や着物レンタルの職員の方のヒアリング調査を行った。

③島田市内の和菓子店の訪問調査

和菓子バリエーションに参加する和菓子店のうち、市街地にある店舗を訪問し、和菓子の調査を行った。

④伊豆の国市の先進事例の調査(12月3日)

島田市の国指定の川越遺跡を観光資源として活用してPRする方策を検討するため、伊豆の国市において世界文化遺産登録された「葦山反射炉」や国指定重要文化財の「江川邸」、大河ドラマ関連の「願成就院」を調査した。伊豆の国市観光協会の稲村会長に講演をいただくとともに、ボランティアガイドの方々から、3つの施設で丁寧な説明をいただいた。講演や説明を受けながら現地を調査した。



観光ボランティアガイドの方の説明



伊豆の国市観光協会長の講演

⑤島田市内のお茶の体験型観光施設の調査(2月5日)

伊豆の国市の先進事例を調査し、単体の歴史資源のPRだけではなく、地域の資源のコラボレーションが重要であることがわかった。このため、島田市緑茶化計画を進める島田市においては、川越遺跡と和菓子だけでなく、お茶も加えたコラボレーションによる地域ブランドの形成が必要であると考え、島田市のkadode ooigawa直営のお茶関係の体験型観光施設である「茶寮・お茶漬け」において、施設を貸し切って地元のお茶と島田市内の和菓子、お茶漬け等の観光客向けの軽食メニューについて職員から説明を受けながら体験を行った。さらに、お茶関係の博物館であるふじのくに茶の都ミュージアムにおいてお茶に関する調査を行うとともに、外国人観光客が過半数を占める御茶室において職員の説明を受けながら体験型観光の調査を行った。



kadode ooigawaのお茶の体験観光の調査



ふじのくに茶の都ミュージアムの調査

4 研究の成果

(1) 当初の計画

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法の提案を目的としている。このため、計画では、川越遺跡及び島田市内の現地調査、ヒアリングを行い、実際に和菓子バルイベントで学生がイベントを企画・実践するとともに、先進事例を調査し、イベントの新たな取り組みの可能性やPR手法の改善策を検討し提案する計画であった。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A 計画した内容を予定どおり実施した。

(3) 実績・成果と課題

学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、現地での販売の際のPRや説明版の作成、クイズラリーの内容に反映するなど、イベントで実践した。

伊豆の国市の調査において、歴史資源を生かして観光誘客に成功するためには、現地で価値を知らせる人材と、江川太郎左衛門、北条氏、運慶といった歴史上の人物の活用、パン祖のパンといった物産をコラボレーションしたブランドづくりが成功の秘訣であることがわかった。

このため、島田市緑茶化計画を進める島田市のkadode ooigawa及びふじのくに茶の都ミュージアムにおける体験型観光の状況を調査し、川越遺跡と和菓子だけでなく、お茶も加えたコラボレーションによる地域ブランドの形成が可能であるとの結論に達した。

島田市には、宿場町や大井川川越遺跡などの歴史資源、お茶関係の体験型観光施設、和菓子店の集積といった地域資源が豊富にあるが、これらの地域資源のコラボレーションが課題である。

(4) 今後の改善点や対策

和菓子バルイベントは、和菓子と川越遺跡のコラボレーションがされているが、島田市緑茶化計画という地域ブランドを生かしていくため、お茶も加えたイベントとしていくことが考えられる。

5 地域への提言

和菓子バルイベントにおいて、お茶と和菓子、歴史資源のコラボレーションを社会実験として実践すること、及び恒常的な取り組みに向けて、島田市内の歴史資源とお茶関係の体験施設、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画・運営するための地域の体制づくりが必要である。

6 地域からの評価

和菓子バルイベントにおいて学生が企画した蓮台越し体験、クイズラリーは、来場者に好評であった。また、和菓子の販売においても、来場者に変化、喜んでいただいた。本研究を進めるに当たり、島田市博物館の職員の方々、川越遺跡の周辺の方々、和菓子店の方々、お茶関係の体験型観光施設の方々とお話する中で、地域の資源のコラボレーションの必要性の認識を共有することができた。

新東名島田金谷IC周辺地区におけるまちづくりの推進について

静岡理工科大学 理工学部

教 員：准教授 松本美紀

1 要約

島田市では、金谷IC周辺地区で、まとまった農用地等を対象に工業地域・産業地域としての新たな土地利用計画をたて、乱開発防止に配慮しながら企業誘致による事業を進めているところである。コロナ禍などの社会情勢を理由に事業が長期化し、利害関係者間の事業理解が困難になってきている。特に、土地所有者（以下、地権者）からの理解促進が求められている。加えて、先に着手した事業であるKADODE OOTIGAWAを活用した地域活性化のまちづくりにおいては、集客数の少なさ等住民がどのように活用すべきか思い悩んでいるということであった。本研究では、土地利用の問題においては、地権者向けに土地利用に関する意向調査を実施し、地域活性化の問題においては、市場調査の実施とその結果を用いて若者と住民による意見交換を実施した。

2 研究の目的

本研究では、新東名島田金谷IC周辺開発事業を対象とし、2014年からの事業開始から10年を経過した現在における住民のまちづくりに対する意向や認識を調査分析することで、地権者と行政及び他住民との土地利用に関する妥協点を見出すこと、金谷地区の資質や魅力を客観的な意見を基に住民が再認識しそれらを有効活用する方法を見出すことが目的である。

3 研究の内容

本研究は、令和4年度からの継続研究として実施している。昨年度の調査結果をふまえて、以下の3点についての研究を行った。

- ①地権者を対象とした土地利用に関する意向調査
- ②市外住民を対象とした金谷地区の認知度に関するモニタ調査
- ③若者と商工会等のまちづくりに関わる住民の意見交換の実施

4 研究の成果

①地権者を対象とした土地利用に関する意向調査

(1)当初の計画

土地利用計画に関わる区域の内、事業が停滞しているA-3地区の地権者を対象とした悉皆調査の実施。

(2)実際の内容（B：一部修正）

対象とするA-3地区の地権者すべてを対象にヒアリングを実施する予定であったが、行政と相談した結果、ヒアリング先はA-3地区の居住者（地権者が貸している土地の居住者含む）に限定し、11名を対象にヒアリングを実施することになった。なお、地権者を対象としたアンケートは郵送法により予定通り対象者すべてに実施した。

(3)実績・成果と課題

郵送法によるアンケート調査を2023年12月に実施した。2015年に土地利用に関する意向調査を実施した際に返信のあった地権者55名を対象に改めて現在の意向について確認したところ、23名の地権者から回答を得た（有効回収率：41.8%）

調査項目は、所有地の利用状況に関する項目、前回（2015年）調査時との意向変化に関する項目、事業への賛同傾向、所有地の取り扱いに関する不公平感に関する項目、所有地の今後の利用に関する条件をきく項目（補償、代替地、移転補償、誘致企業種、隣接地域の状況、団体交渉、市の交渉、生活環境の変化、等）、そして事業協力に関する項目、で構成した。

対象者が限定された調査のため、回答の詳細については個人が特定される可能性を考慮し、本報告には掲載しない。

地権者の主な意見は、「市の対応に関する疑問や不信感」に関するものが多く、この10年間で市からの説明がわずかしかな点について、「何をどこに聞いていいのかわからない」という状況に陥っている傾向があった。

ヒアリングは、11軒中6軒から回答を得られた。訪問時（2024年1月27日～29日）に、「地元の不動産会社」が民間企業との仲介を行っている点について、不動産会社の行動に疑問をもつ人が複数いた。市へ報告したところ、市としては企業誘致を該当企業に一任しているため静観しているとのことではあったが、住民は市から説明がほしいという要望を示していることを伝えたところ、市が即日個別に対応をし、住民からの理解を得たとのことであった。

(4) 今後の改善点や対策

前回の意向調査から本研究までの間、地権者は改めて意向を確認されることなく「いつ自身の住まい/土地がどうなるのか」という不安と、「市への不信感」を募らせており、10年前の意向調査において協力の意向を示したことに後悔しているとの回答もみられた。本件は住民側の課題というより行政側の問題が大きいと思われ、民間企業との協働による事業展開ではあるものの、市の住民対応のあり方について検討が必要と考えられる。

②市外住民を対象とした金谷地区の認知度に関するモニタ調査

(1) 当初の計画

静岡県島田市金谷地区イメージに関するアンケート調査を、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県に住む10代～60代のモニタを対象に実施し、金谷地区の認知度や外部からみた魅力について把握する。

(2) 実際の内容（A：予定どおり）

上述の該当県のモニタ1,320名を対象に、金谷地区のイメージに関するアンケート調査を実施した。

(3) 実績・成果と課題

調査はアイブリッジ株式会社のWEB調査事業Freeasyを利用し、2023年10月17日～10月20日の期間で実施した。設問は、一般的な自治体情報の収集源に関する項目、居住地域の選択条件、金谷地区の認知度、魅力度、金谷地区の資源（特産品や場所等）で知っているもの（複数選択）、金谷地区のイメージ、これまでの訪問回数、金谷地区に訪問したら体験してみたいこと、今後行きたいか、の10項目で構成した。

回答者は、自治体の情報をテレビやラジオで収集する人が最も多く、全体の37.1%を占めた。次いで、インターネットやSNS等が多かった（25.1%）。また、居住地区を選択する条件として最も重視しているのは、交通の利便性（67.7%）であり、次いで、静かで落ち着いていること（37.1%）や、公共施設の充実（32.6%）、などが挙げられた。

一方で、金谷地区は新東名IC周辺のまちづくりや住環境などの整備も実施されていることについては91%の人が「知らなかった」と回答し、交通の利便性などを実感している人も少なく、知られていないことがわかった。「金谷地区に住んでみたいか？」という問いには、「あまりそう思わない」や「そう思わない」の回答を合わせれば、38.7%の人がそう答えており、「興味ない」の回答者は44%であった。

金谷地区について、近隣県の人々のほとんどが知らないことが多く、現在の事業によって便利になるというイメージも持っていないことがわかった。

(4) 今後の改善点や対策

居住環境を求める条件の多くに金谷地区は該当する点が多いにも関わらず、知られていないということがわかった。また、特産品等の地域資源についても地域住民が考えているほど知られておらず、まずは認知度をあげることが重要である。その方法を検討しているが、後述する。

IC付近にできたKADODE OOTIGAWAは、土日はある程度の集客数がある様子だが、観光バスのトイレ休憩所としての利用が多く、利用者から意見を聞いたところ、「トイレがわかりづらく、時間の都合で施設をよく周れなかった」「お土産などの特産品の目玉がわかりづらい」「SLに気づけなかった」など、こちらが目当てとしていた情報が宣伝効果になっていない現状もわかった。もう一度来たいと思わせる工夫が必要である。

③若者と商工会等のまちづくりに関わる住民の意見交換の実施

(1) 当初の計画

昨年度住民とのワークショップで集約した地域資源について、上述の市場調査でどれくらい認知されているのか確認し、その集計結果をふまえて、どの地域資源を活用して何をすることで地域活性化につながるか、若者と住民での意見交換を実施予定であった。

(2) 実際の内容（A：予定どおり）

上述の②の調査結果をもとに、2024年2月13日に金谷北コミュニティセンターにて、住民と若者（学生：任意参加）による意見交換を実施した。

(3) 実績・成果と課題

昨年度の住民ワークショップで集約した地域資源についての認知に関する単純集計結果を図1に示す。この結果から、ほぼ認知されていないが、大井川鐵道や茶畑、新東名ICについては比較的知っている人が多く、特に大井川鐵道の活用は考えた方が良いと判断された。

意見交換には10名の地域住民と学生5名で実施し、住民と学生を交流させた3グループを編成した。意見交換手順は、次のとおりで実施した。

■手順1：地域資源を、調査結果をふまえて、知っている事項と知られていない事項に分類。

■手順2：知られていない事項の中から、学生が「知りたい」事項を選択し、住民に提示。

■手順3：住民は学生に「知りたい」と言われた事項について説明する。

■手順4：住民からの説明をふまえて、それをどのように一般に周知すれば良いか、学生が面白いと思った点などを踏まえて、話し合う。※既に周知されている事項と組合せたりすることも可。

■手順5：学生からみて「知らなかった」地域資源に興味をもってもらった点をもとに、地域資源の周知方法を各班から提案する。

意見交換の様子を写真1～3に示す。

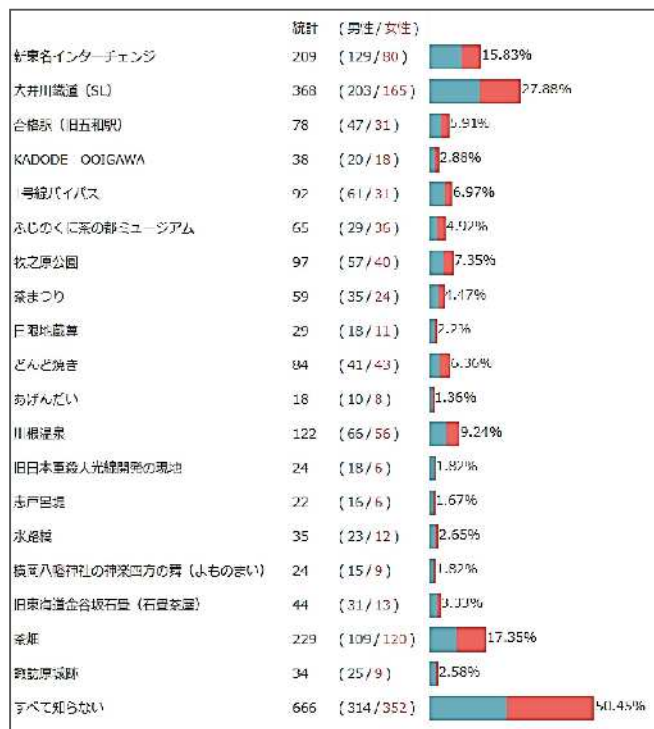


図1 地域資源についての認知に関する単純集計結果
※「知っている」の回答を集計

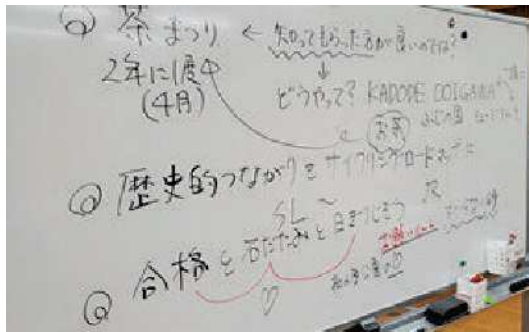
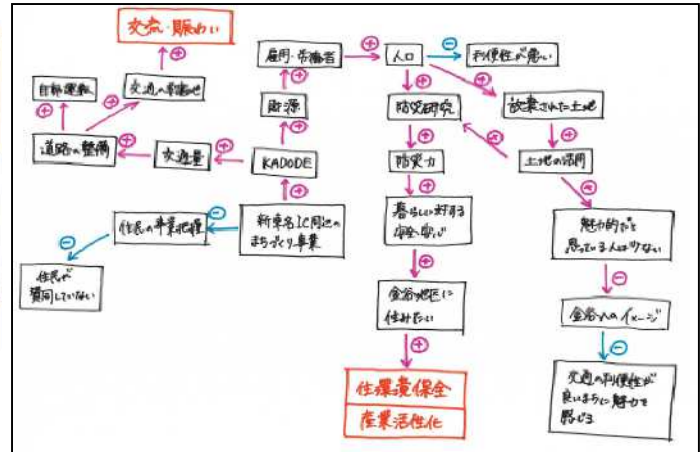


図2（右図） 学生による地域活性の関係図



意見交換の結果、学生が興味を示したキーワードは「茶まつり」が最も多く、その内容について住民から確認をしていた。茶まつり自体は茶の生産者同志が自治体間で始めたものであり、地区外の人への参加は本来ほとんどない状態であったが、現在は形を変えつつあるとのこと。学生からは、茶畑については知る人も多いため、まつりは宣伝効果が高いという意見があった。また、町並みは歴史的つながりをもつものが多いことから、歴史的つながりがわかる観光マップや、サイクリングロードをSLの駅を拠点としてシェアサイクルの設置なども含めて宣伝するのはどうかという提案があった。

学生が、話し合いの前提として、まとめた地域活性の関連図を図2のように作成した。プラスのつながりやマイナスのつながりをうまく連動させることで、地域活性につながるという模式図を提案した。

(4) 今後の改善点や対策

金谷地区のコミュニティ委員やまちづくり協議会において、既に作成されている地域のロードマップがあり、地域資源を周遊できるようにホームページ等でも周知しているところであるが、学生のアイデアを基に、学生の目線でマップの見直しや、他の資源SLとどうつなげればよいかなどの提案がいくつか集約できた。今後は、実際に提案内容をふまえたマップづくりや、その周知手段としてSNSの利用など、若者ならではのアイデアを若者から発信してもらえるように引き続き協力したい。

5 地域への提言

昨年度のワークショップとは異なり、他者からの意見を踏まえることで、想定外の意見もあったかと思うが、地域資源やその活用に対し新たな視座を得ることができたと思われる。それらをどう捉え、今後に活かせるか、具体的な取り組みを学生と共に協力して実践してほしいと思う。

6 地域からの評価

地権者の意向調査では地権者の不安を直接聞くことができ、住民の事業に対する不安軽減や行政へ相談するきっかけとなってくれたことと思う。行政の課題は大きいと思われるが住民にとっては良かったのではないだろうか。地域活性化としては、新たな視座を得た点について評価されたと思う。

学校断熱ワークショップ事業に係る断熱効果の検証

静岡理工科大学 理工学部建築学科 石川研究室

担当教員：准教授 石川 春乃

参加学生：鈴木 日菜 他 5 名

1 要約

焼津市は「ゼロカーボンシティ」に向けた環境教育の一環として小学校教室における「簡易的な断熱化を施す市民参加型ワークショップ」を実施した。一般市民が参加する環境教育を通じて、「ゼロカーボンシティ」を目指す機運醸成を図ることを目的としている。本調査では、この「簡易的な断熱化を施す市民参加型ワークショップ」の効果検証を行う。

焼津市の殆どの小学校校舎に断熱性能は無く、最上階普通教室では夏期に冷房を行っても児童在校時の室温平均の半分以上が学校環境衛生基準の推奨幅（18～28℃）に納まっていない。最上階の1室のみ簡易的な断熱施工を行い、未実施の教室との比較を行った。最暑期、断熱 WS 実施室では、冷房の効果が得られる実感がわき、熱負荷は断熱 WS 実施前後で 17.2W/m²減少した。これは、断熱 WS 未実施の3階教室熱負荷に対し、16.5%削減となった。

2 研究の目的

焼津市が行う学校断熱ワークショップ CO2 削減啓発事業は、「ゼロカーボンシティ」に向けた環境教育の一環として、建物の断熱化の有効性に関する「意識啓発セミナー」や「簡易的な断熱化を施す市民参加型ワークショップ（以降、WS）」を実施することにより、「ゼロカーボンシティ」を目指す機運醸成を図ることを目的とする、としている。本調査では、この「簡易的な断熱化を施す市民参加型 WS」の効果検証を行う。

3 研究の内容

【実施計画】以下に、行った調査等の実施計画、実施方法を示す。

対象施設は焼津市立小川小学校（図1）である。省エネ地域区分7地域、児童数688人（令和4年度）である。調査期間は2023年7月1日～9月30日、断熱 WS 実施日は、夏期休暇中の8月19日とした。

検証は、いずれも断熱 WS 前後の1週間（児童在校時の平日5日を対象とする）にて、以下の4点を比較するものとする。①教室室温の推移と室温差、②表面温度の推移と温度差、③空気質 CO2 濃度の推移、他室との差、以上に加え、④実測値による熱負荷計算である。

1) 温熱・空気質 環境調査

敷地内（図2）には、校舎3棟と屋内運動場があるが、対象校舎は南館（新館）（図3）とする。RC造3階建、1980年代前半の竣工から40年程度経ており、屋根や最上階天井及び外壁など、外皮に断熱材は無い。実測対象室は、最上階のC教室を断熱 WS 実施室とし、最上階3階A、B教室、断熱 WS 教室の直下である2階D教室、以上の3室を比較教室として実測を行う。

教室仕様について、説明する。外皮①屋根・最上階天井は屋根スラブに仕上が岩綿吸音板厚6mm、断熱材はない。外皮②外壁はRC厚120mm現し、断熱材はない。外皮③開口部は建具枠がアルミで硝子は単板（学校用強化ガラス）である。教室にある



図1 学校校舎外観



図2 配置図

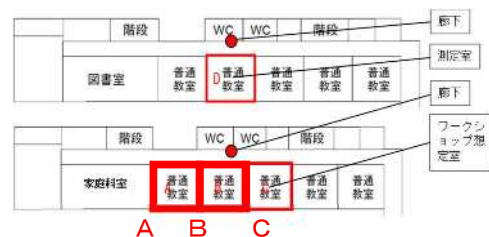


図3 平面図

建築設備について、空調設備はパッケージ型空調(2018年製、COP 冷 10/2.76kw 暖 11.2/2.77kw)の室内機天吊型が1台、照明はHf 蛍光灯14灯、換気設備は無いが、空気攪拌扇風機2台がある。

実測項目は、各教室の温湿度、外皮室外内側表面温度、グローブ温度、CO₂濃度である(表1)。機器は、断熱WS実施室であるC室と、比較教室であるA,B,D室に設置する。(図4)

2) 断熱ワークショップ

断熱WSは夏期休暇中の2023年8月19日土曜日に焼津市によって実施された。WS実施前に地元建築士、大工、建具職人の協力で事前準備が行われ、当日には小川小学校4-6年生児童親子が20名ほど参加した。

外皮性能の向上のため、断熱施工を以下の3点実施した。①屋根天井裏：天井裏にグラスウール24kg厚100を増設、②外壁面：外壁RC壁の室内側にGW24kg厚100を増設し合板厚5貼、③外部開口部(窓)：既存建具(アルミサッシ+単板硝子)の室内側に木製二重窓を製作設置した。この断熱補強によって、各部の熱貫流率は、①天井：熱貫流率4.07から0.34[W/m²K]に、②壁：熱貫流率が3.81から0.34[W/m²K]に、③開口部：熱貫流率が6.27から3.23[W/m²K]に向上し、いずれも3.00[W/m²K]程度改善することになる。

3) 実測調査の検証

実測結果について、断熱WSを実施したC室と他の教室A,B,D室を比較する。まず、(a)外気温と教室室温を整理する。次に、(b)各教室室温の代表値を整理する。また、(c)教室室内と天井の表面温度の差、(d)外気と教室室温の差、(e)外壁躯体表面温度室内外の差を整理する。あわせて、(f)湿度、(g)CO₂濃度を整理する。

これらを受けて、断熱WS前後における室熱負荷計算を行う。実測外気温に対する室内空調設定温度を28℃としたときの断熱WS実施室と他の室の熱負荷の差を確認する。空気調和・衛生工学会の熱負荷計算HASPEEを利用し、10分間隔で実測値による室負荷を求める。

4 研究の成果

(1) 当初の計画と実施評価

当初、実施計画の3項目を以下の工程で計画していた。いずれの工程も、ほぼ予定通りに進捗した。

	6-8月	9-11月	12-2月	評価
1) 温熱空気質調査	7月実測開始	9月機器回収		A (予定通り)
2) 断熱ワークショップ補助	○8/19			A (予定通り)
3) 実測調査の検証			実測検証	A (予定通り)

(2) 実際の結果内容

1) 断熱WS前後の実測値 結果

(a) 外気温と教室室温：

児童在校の平常授業1週間に注目し、断熱WS前後の各実測値を比較する。断熱WS実施前の7月(2023/7/9-7/15)には、断熱WS実施教室を含む全教室の室温について、学校環境衛生基準

表1 機器表

測定項目	凡例	測定点数	測定機器	機器図	測定間隔
温湿度		各測定室2点	T&D RTR-503		10分 定時測定
温度		各測定室3点	T&D RTR-502		10分 定時測定
グローブ温度		各測定室1点			10分 定時測定
CO2濃度		各測定室1点	T&D RTR-535		10分 定時測定

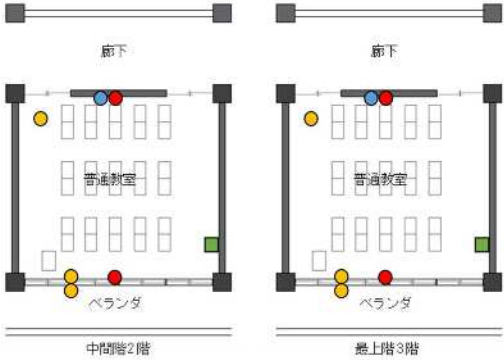


図3 実測機器設置場所

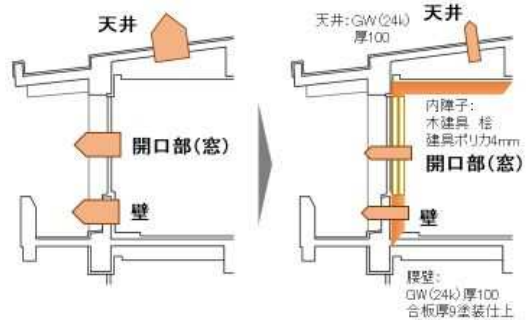


図2 断熱補強内容

上限 28 度を連日超えていた。断熱 WS 後の 9 月（2023/9/10-9/16）には、断熱 WS 実施教室を含む全教室で、28 度超えの日が 3 日ほどあったが、C 室（断熱 WS 実施教室）の室温が他の 3 階教室（A 室、B 室）と比較して 1～2 度ほど低かった。断熱 WS 実施前後の 7 月と 9 月について児童在校時（8 時～16 時）の外気温、断熱 WS 実施教室（C 室）と比較教室（A 室、B 室、D 室）の室温の頻度割合を示す。（図 4）

断熱 WS 前では、断熱 WS 実施教室を含む 3 階の教室（A 室、B 室、C 室）で 28℃を下回るのが 15%以下と低い割合であったが、断熱 WS 後では、30～40%であった。断熱 WS 後では、WS 実施教室（C 室）の室温が 28℃を下回った割合は、他の 3 階教室（A 室、B 室）と比し 10%程度高かった。2 階の教室（D 室）では 60%と、児童在席時間の半数以上で 28 度を下回った。

(b) 各教室室温の代表値：

実施前後の室温の代表値を比較する。実施前には、断熱 WS 実施教室を含む 3 階教室（A 室、B 室、C 室）で平均値 30.1～30.3（SD±1.05～1.31）であったのに対し、実施後は、断熱 WS 実施教室（C 室）で平均値 29.0（SD±1.51）、他の 3 階教室（A 室、B 室）で平均値 29.8（SD±1.5）であった。

(c) 教室室内と天井表面温度の差：

断熱 WS 実施前、最上階 3 階の教室いずれでも、空調利用している日中で 1～4℃程度、児童不在の夜間では 3～7℃程度、天井表面温度が高い。断熱 WS 実施後、他の教室が日中で 2～4℃程度、夜間では 3～5℃程度、天井表面温度が高いのに対し、断熱 WS 実施教室では、日中で 1～3℃程度、夜間では 1℃程度と、天井表面温度との温度差が少ない。特に、授業終了後に教室室温側が高くなっている。これは、断熱性能向上により、教室内の熱気が室外に排出されていないためと考えられる。

(d) 外気と教室室温の差：

断熱 WS 実施前、いずれの教室でも、日中は外気に対して 2～6℃程度教室室温が低い、児童不在の夜間では 4～7℃程度、室温が高くなった。断熱 WS 実施後は、他の教室が日中で 2～4℃程度、断熱 WS 実施教室では 0～2℃室温が低いのに対し、夜間ではいずれの室でも 3～6℃程度室温が高くなる。特に、断熱 WS 実施教室では 6℃程度の温度差となり、夜間の低温である屋外外気との換気が行われていないため、教室温が温存されているためと考えられる。

(e) 外壁躯体表面温度室内外の差：

断熱 WS 実施前、実測教室いずれでも、日中に 4℃程度とほぼ同様の推移を示した。断熱 WS 実施後、特に夜間には、他の教室に対して断熱 WS 実施教室では、2～3℃室内側が高い結果となった。

(f) 室内湿度：

断熱 WS 実施前後で、実測教室いずれでも、学校環境衛生基準推奨の 30～80%範囲内に収まっており、断熱 WS 実施教室の顕著な差はみられなかった。

(g) CO2 濃度：

断熱 WS 実施前では、実測教室いずれでも、一部の時間で学校環境衛生基準上限値の 1500ppm を超えたが、ほぼ上限値内に納まっていた。断熱 WS 実施後は、やや 1500ppm を超える時間は増えていた。断熱 WS 実施教室では、児童在校時には 1000ppm 以下で保ち、良好であった。

2) 熱負荷計算検討

断熱 WS 前後における実測教室の全熱経時変化を検討した。児童在校時間（8-16 時）の空調設

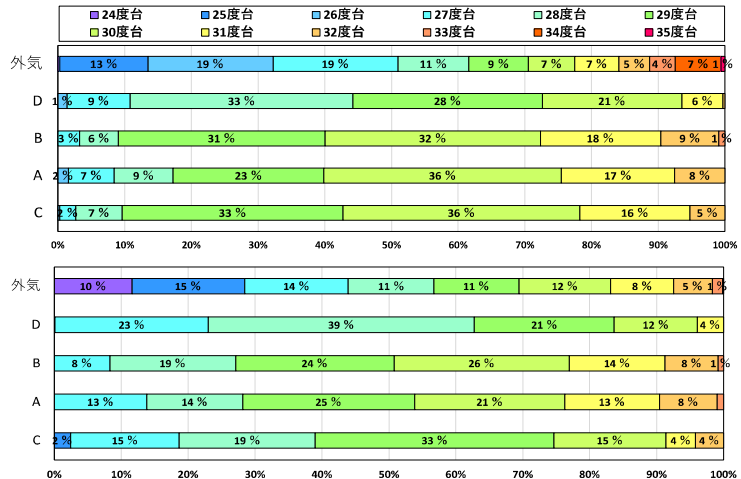


図 4 温度頻度割合（上段：7 月、下段：9 月）

定温度 28℃ の場合の全熱負荷平均を求めた。断熱 WS 前は A 室 101.22W/m²、B 室 94.49W/m²、C 室 104.58W/m²であったが、断熱 WS 後は A 室 101.16W/m²、B 室 96.10W/m²、C 室 87.38W/m²であった。断熱 WS 実施教室 C 組での差分は 17.19W/m²であった。断熱 WS 前後にて、断熱 WS 実施教室では、室負荷が 16.5%減じた。

(3)実績・成果と課題

小学校児童と父兄の参加による環境教育に対する市民啓発の側面や、地元事業者の協力の下、簡易な断熱工事を実現する公共工事の実施方法の側面からも、今後に期待できる成果となった。

ここでは、断熱 WS の建築環境工学的な検証に限って示す。

- ・最上階 3 階教室で断熱 WS を実施すると、最暑期に「設定温度を 25℃ と低く設定しても、一向に室温が下がらない」状況から、「設定温度を 28℃ にしても、快適に過ごせる」(担任教員へのヒアリングによる)状況になった。これは断熱 WS の施工によって当該教室の外皮の熱貫流率を 3[W/m²K]程度向上させたためである。
- ・学校教室の換気が手動制御であるため、教室利用時間以外に換気が行われない。結果、断熱性能が高めると、夏期は日中の熱を放出できずに翌朝まで熱気を温存する。このこもった建物室内の熱が翌朝の熱負荷となっている。換気設備のない教室では、児童不在時の熱排出が課題となる。
- ・最暑期の最上階教室の室熱負荷平均は、いずれの室も 100W/m²程度であった。断熱 WS 実施後、他の室は変化が無かったが、断熱 WS 実施室は、87.38W/m²に低減した。これは、断熱 WS を実施しない最上階比較教室に比して、16.5%の削減となった。

(4)今後の改善点や対策

- ・断熱 WS を講じた最上階教室の温熱環境の向上を室温実測と室熱負荷によって定量化できたが、空調設備のエネルギー消費量の計測や算定までに至っていない。今後、エネルギー消費量削減量を算出することが求められる。
- ・当該調査は夏期に限定して行っている。冬期にも同様の検討を行うことで、効果を拡大できると考えられる。

5 課題提出者・地域からの評価

○ 2024 年 2 月 1 日 焼津市小川小学校断熱 WS 実施教室担任、長崎先生より、アンケート回答「断熱 WS 実施前後で、温冷感が変わったと感じている。実施前はエアコン設定温度を 25℃ にしていたが、実施後は 28℃ とし、日中の調整はなくても過ごせるようになった。窓の開け方は外気側にも内気側にも変更はしていない。以前は、日中の状況によって設定温度を下げたり、風力を上げたりしていたが、実施後は設定を変えることなく過ごせている。」

○ 2023 年 12 月 9 日 焼津市役所にて、担当課の皆様へ成果発表及び質問と回答

・夏の冷房より冬の暖房の方が熱負荷が大きいと思っていたが、今回の結果からは夏の方が大きいようだ。(焼津市) ー静岡県下の他の自治体では、学校により冬の方が大きい場合がある。県下の教員は比較的冷暖房を利用しないため、冬に暖房をつけず日射取得のみで過ごしている教室が多いことも要因のひとつと考える。(石川研)

・他室に比し、冬期の室温が夜間に著しく低くなっている室がある。理由は？(焼津市) ー他教室は外気に近い値になっているが、断熱 WS を行った C 教室では断熱性能が高じ、RC 造であるため夜間の冷気を蓄熱している。ーRC 造なので生じる問題、鉄骨造にすれば解消されるが、現存建築物の RC 造でどう対処するのか検討する必要がある。(石川研)

・断熱性能向上の効果は、窓や外壁より天井が最も得やすいのか？費用対効果を考えたい。(焼津市) ー最上階は屋根・天井が外皮面積となる。熱貫流率は床面積当たりで計算しているため、貫流率の部位別向上を見ると、面積が大きい天井が最も費用対効果を得やすい。(石川研)

本課題調査について、焼津市環境課、教育委員会、住宅・公共建築課には、資料提供や実証実験実施支援を頂いた。また、断熱ワークショップの普及啓発講義をされた東北芸術工科大学の竹内昌義先生、断熱ワークショップを実施した NPO 法人自治経営の三宅様、川口様には、多くのご助言を頂いた。ここに表して深謝します。

●活動写真



